

平成30年度
奈良県公共交通基本計画に基づく
施策の実施状況報告書

この報告書は、奈良県公共交通条例（平成25年7月奈良県条例第12号）第7条第4項に基づき、奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況について報告を行うものである。

目 次

I . 公共交通の動向	・ ・ ・ ・ ・	1
II . 施策の実施状況	・ ・ ・ ・ ・	2 3

I . 公共交通の動向

1. 公共交通を取り巻く環境

(1) 県内人口の動向

a) 総人口と高齢化率

- 奈良県の総人口は減少傾向、高齢化率は上昇傾向にあり、2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年にかけて、総人口は約 4 万人減少するとともに、高齢化率は約 4% 上昇している。
- この傾向は今後も継続し、2040（令和 22）年には総人口は約 107 万人、高齢化率は約 39% となる見通しである。



図1-1 奈良県の人口と高齢化率の推移

出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料

b) 人口構成

- 2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年にかけて、生産年齢人口は約 8 万人、年少人口は約 1.5 万人減少する一方、老年人口は約 5.5 万人増加している。
- 2040（令和 22）年には、生産年齢人口及び年少人口はそれぞれ現在の 7 割程度まで減少する見通しである。

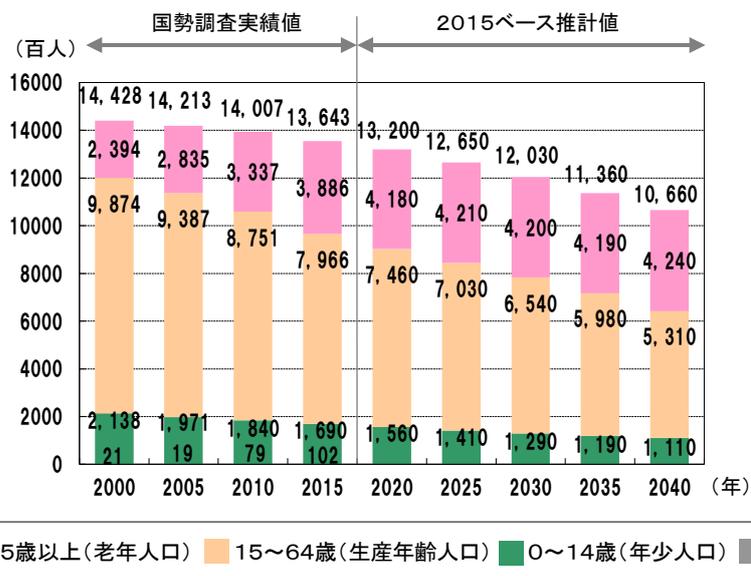


図1-2 奈良県の年齢階層別人口の推移

出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料

c) 市町村別人口

i) 人口

- 県人口は、北西部地域や中部地域に集中し、南部・東部地域とは顕著な差がある。
- 2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年にかけて、北西部地域の一部を除き全体的に減少傾向にある。
- 2015（平成 27）年から 2035（令和 17）年にかけて、特に南部・東部地域で大きく減少する見通しである。

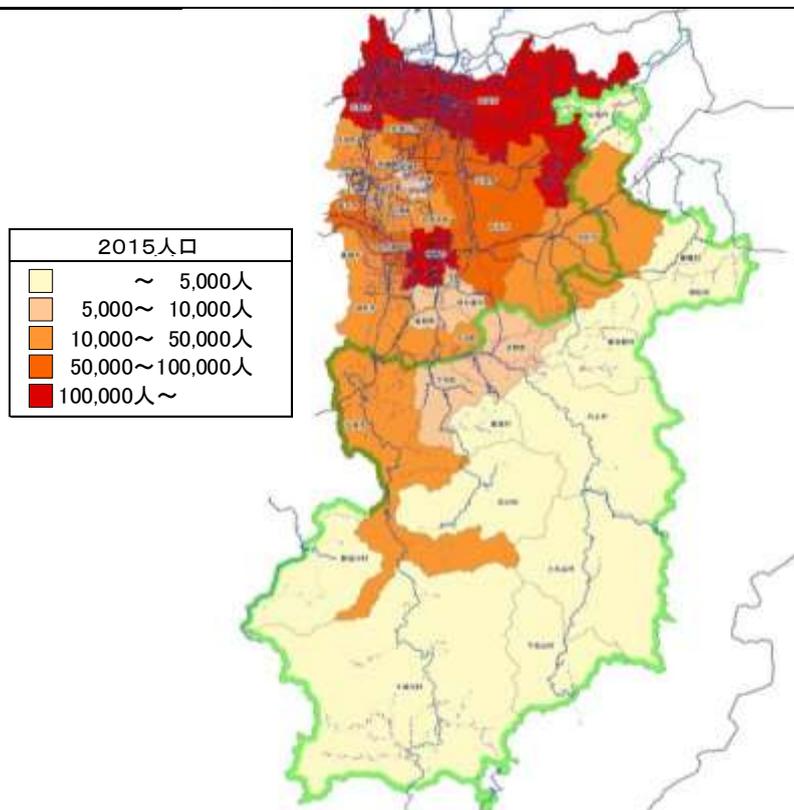


図1-3 市町村別人口(2015)

出典) 国土数値情報、国勢調査

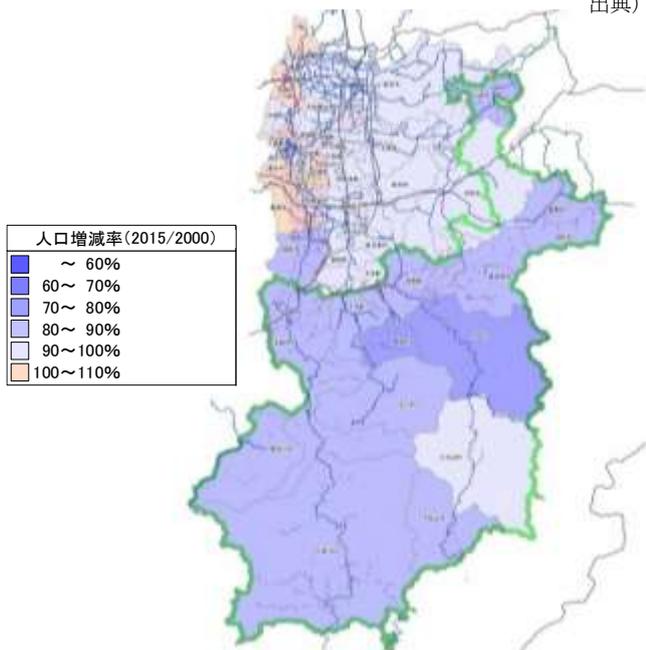


図1-4 市町村別人口(2010→2015 推移)

出典) 国土数値情報、国勢調査

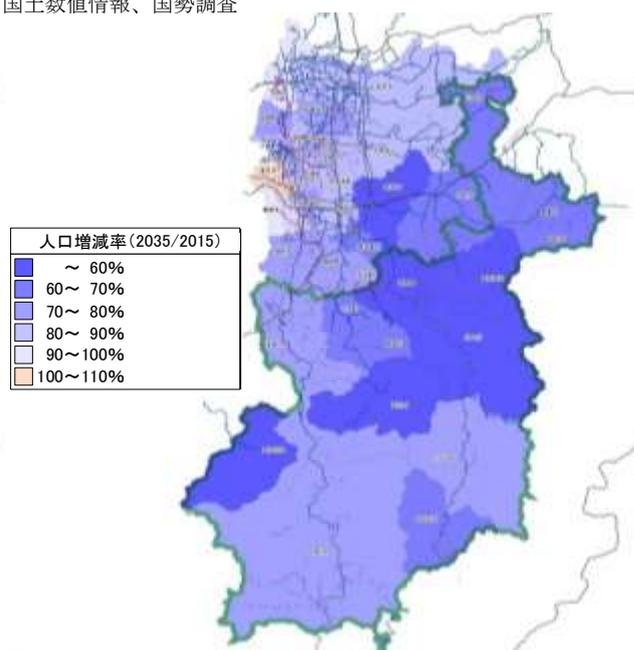


図1-5 市町村別人口(2015→2035 推移)

出典) 国土数値情報、国勢調査、
国立社会保障・人口問題研究所資料

ii) 高齢化率

- 高齢化率は、南部・東部地域で高くなっている。
- 2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年にかけて、中部地域及び南部・東部地域で上昇幅が大きい傾向となっている。
- 将来は一部地域を除いて、県全域で上昇する見通しとなっている。

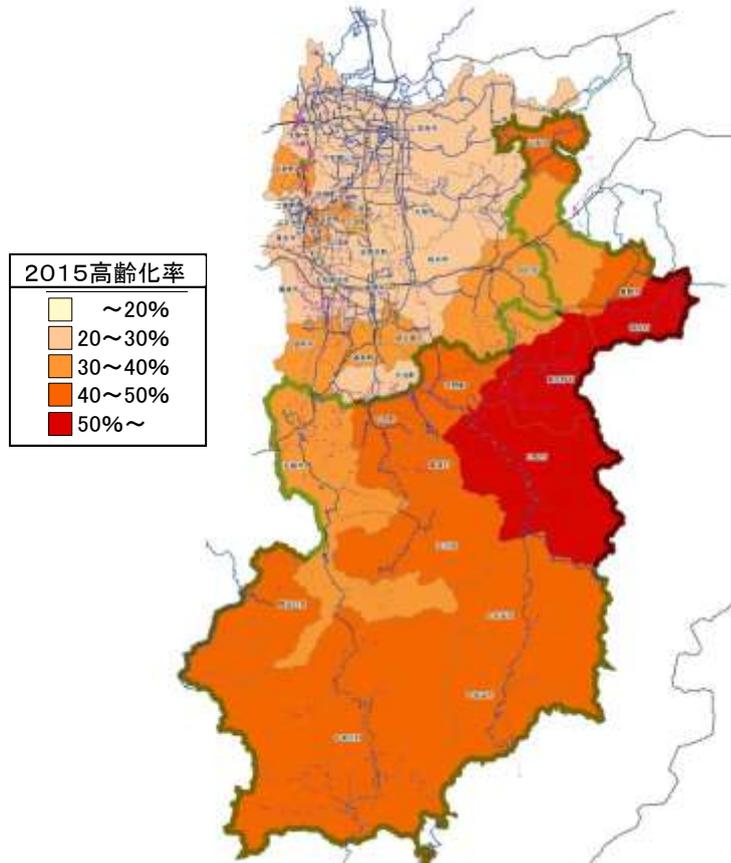


図1-6 市町村別高齢化率(2015)

出典) 国土数値情報、国勢調査

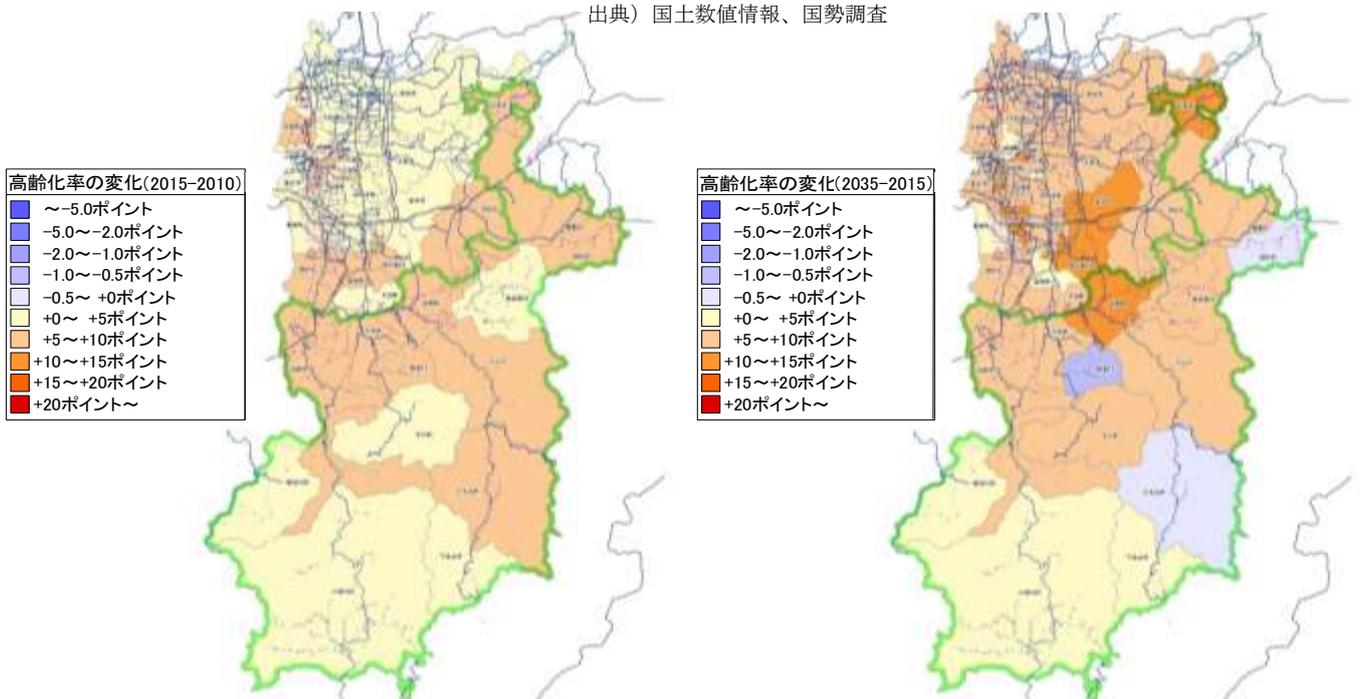


図1-7 市町村別高齢化率(2010→2015 推移)

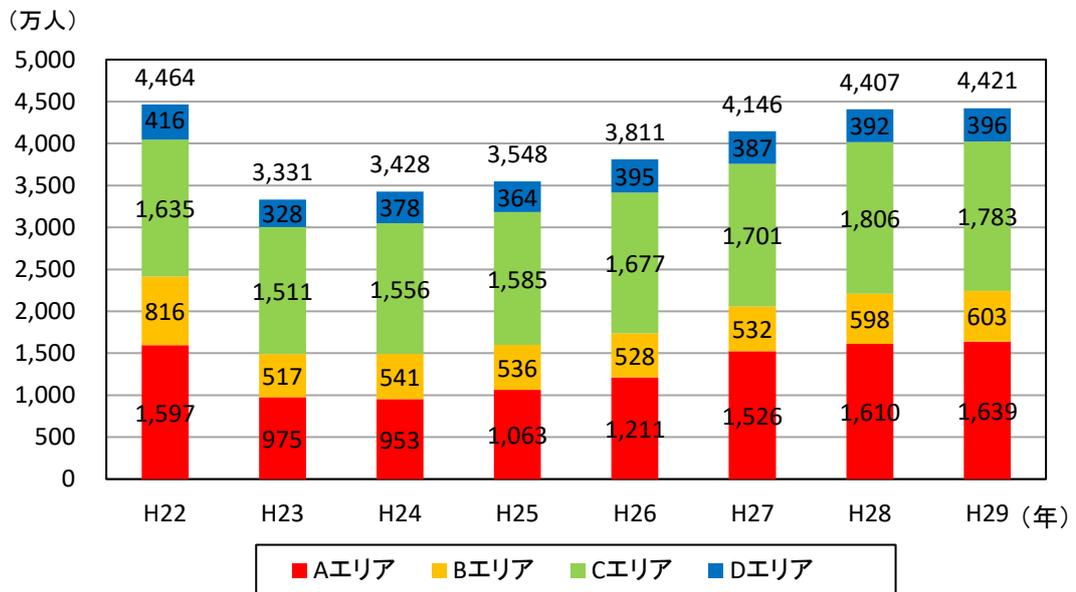
出典) 国土数値情報、国勢調査

図1-8 市町村別高齢化率(2015→2035 推移)

出典) 国土数値情報、国勢調査、
国立社会保障・人口問題研究所資料

(2) 県内観光客数の動向

- 県内の観光客数は、平成 22 年の「平城遷都 1300 年祭」の開催後、平成 23 年は東日本大震災や紀伊半島大水害の影響等から減少したものの、その後平成 29 年にかけて約 1,090 万人増加しており、一貫して増加傾向にある。
- この間、県内全エリアにおいて増加傾向であり、特に A エリアと C エリアでの増加数が多く、A エリアで約 664 万人、C エリアで約 272 万人増加している。



Aエリア (県北部)	奈良市、生駒市、山添村
Bエリア (県西部)	大和高田市、大和郡山市、御所市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町 斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町 広陵町、河合町
Cエリア (県東部)	天理市、橿原市、桜井市、宇陀市、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村
Dエリア (県南部)	五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

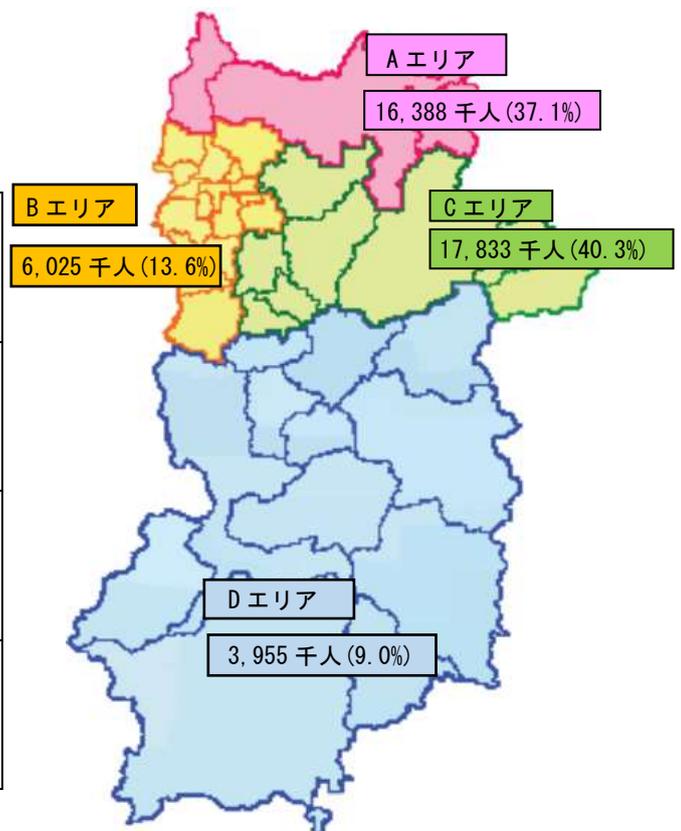


図1-9 奈良県の観光客数の推移

出典) 観光客動態調査報告書

(3) マイカー普及の動向

a) 自動車保有台数

- 県内の自動車保有台数は、近年漸増傾向にある。
- 乗用車は減少傾向にある一方、軽自動車は大幅に増加している。
- 世帯当たりの保有台数はほぼ横ばいで、人口当たりの保有台数は微増している。

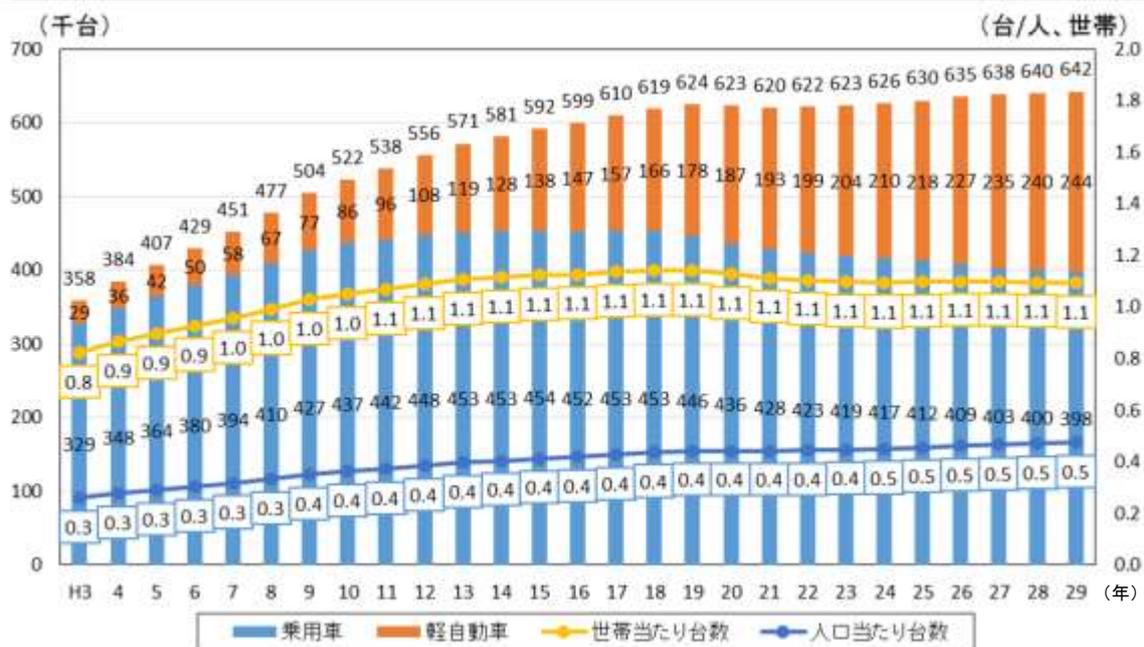


図1-10 奈良県の自動車保有台数の推移

出典) 奈良県統計年鑑、奈良県推計人口調査

b) 免許保有者数

- 県内の免許保有者数は、減少傾向である。
- 男性の免許保有率はほぼ横ばいで、女性の免許保有率は増加している。

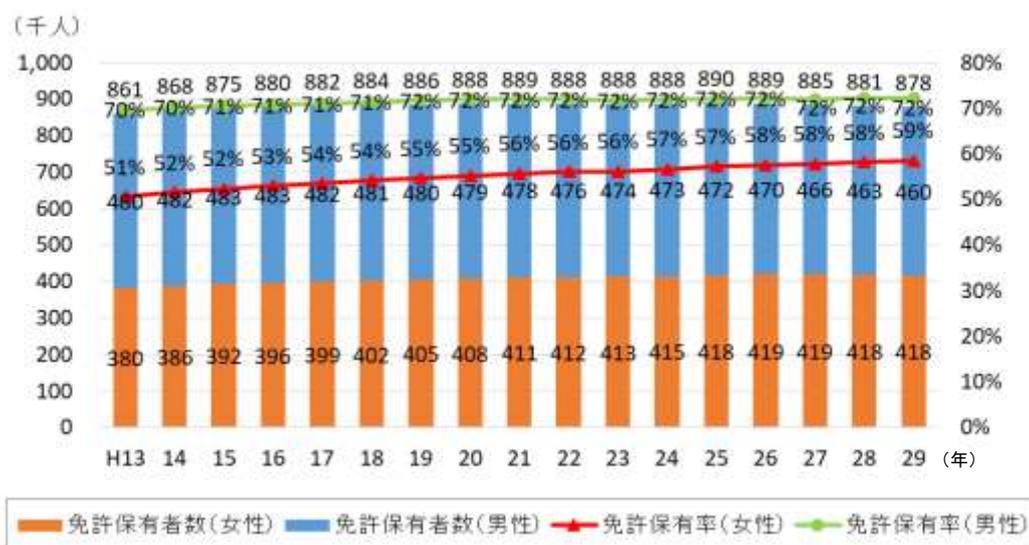
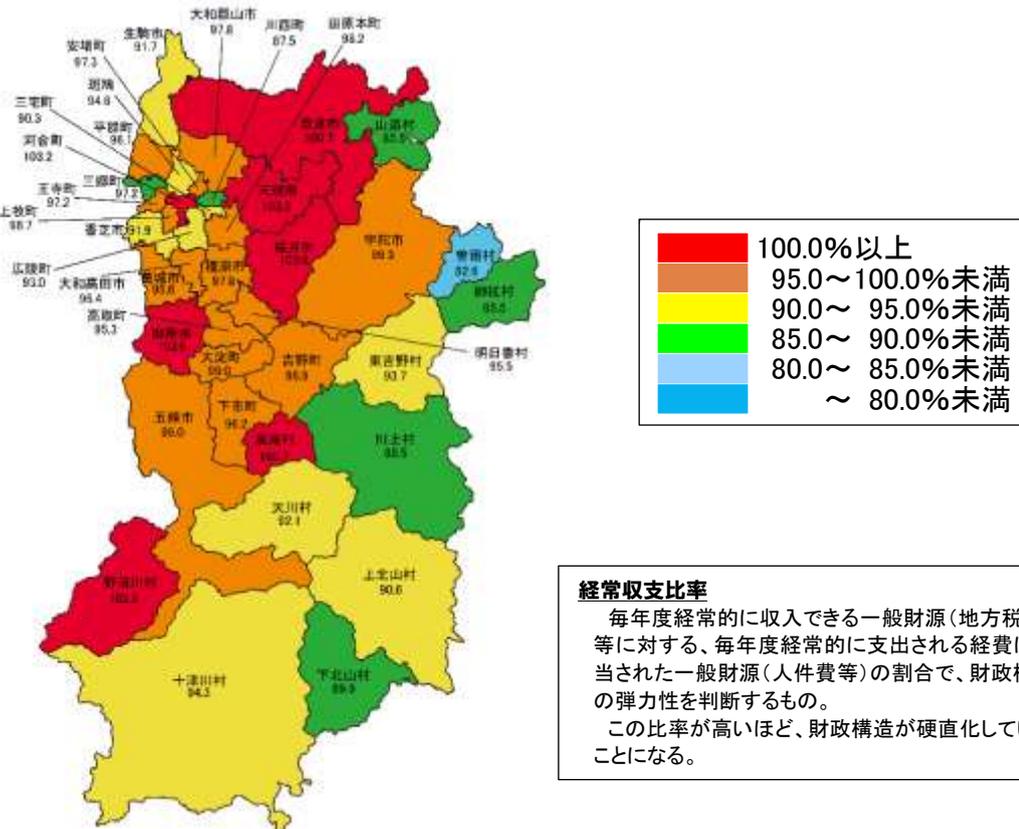


図1-11 奈良県の自動車免許保有者数の推移

出典) 自動車検査登録情報協会資料、奈良県推計人口調査

(4) 市町村財政の動向

- 経常収支比率の平成29年度の県内市町村平均(97.6%)は、平成28年度より0.2ポイント上昇し、依然として全国平均(92.8%)を上回る。
- 県内39市町村のうち、25市町村が平成28年度より悪化(上昇)している。



経常収支比率
 毎年度経常的に収入できる一般財源(地方税等)等に対する、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源(人件費等)の割合で、財政構造の弾力性を判断するもの。
 この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることになる。

図1-12 平成29年度 市町村別経常収支比率

出典) 奈良県市町村振興課資料より作成

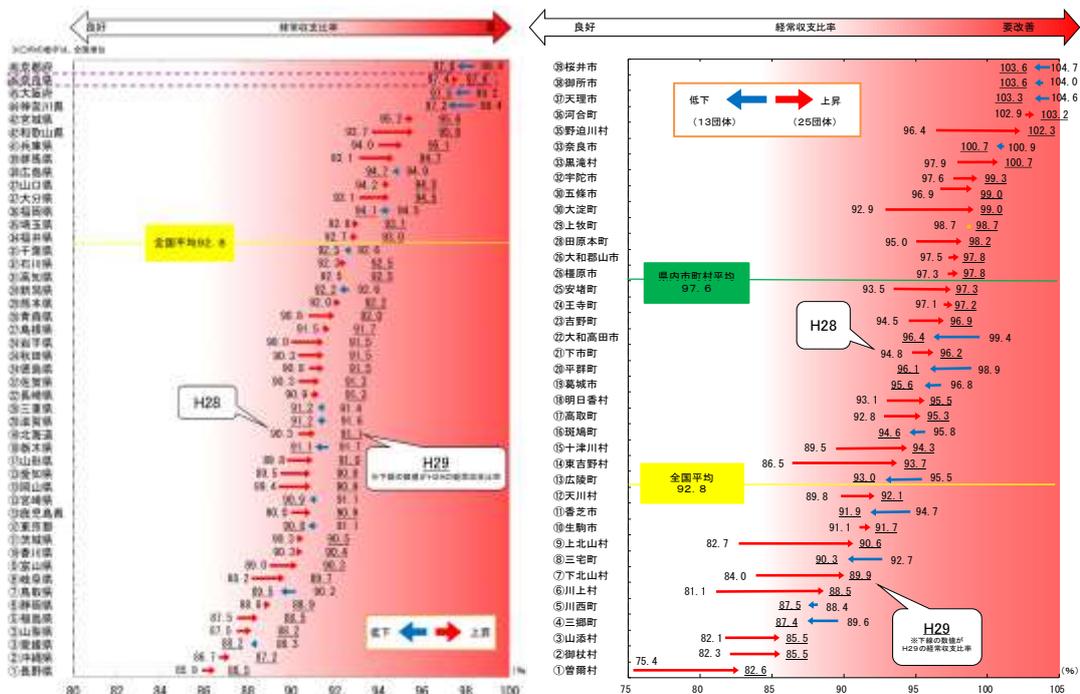


図1-13 都道府県別平均及び市町村別経常収支比率(平成28年度→平成29年度推移)

出典) 奈良県市町村振興課資料

2. 公共交通の状況

(1) 公共交通ネットワークの状況

a) 鉄道、バスの路線網

- 鉄道は、2事業者により、14路線、256営業キロが運行されている。
- 路線バスは、8事業者により、174路線、933営業キロ*が運行されている。
- コミュニティバスは、31市町村により、145路線*が運行されている。
- デマンド交通は、16市町村により、42路線*が運行されている。

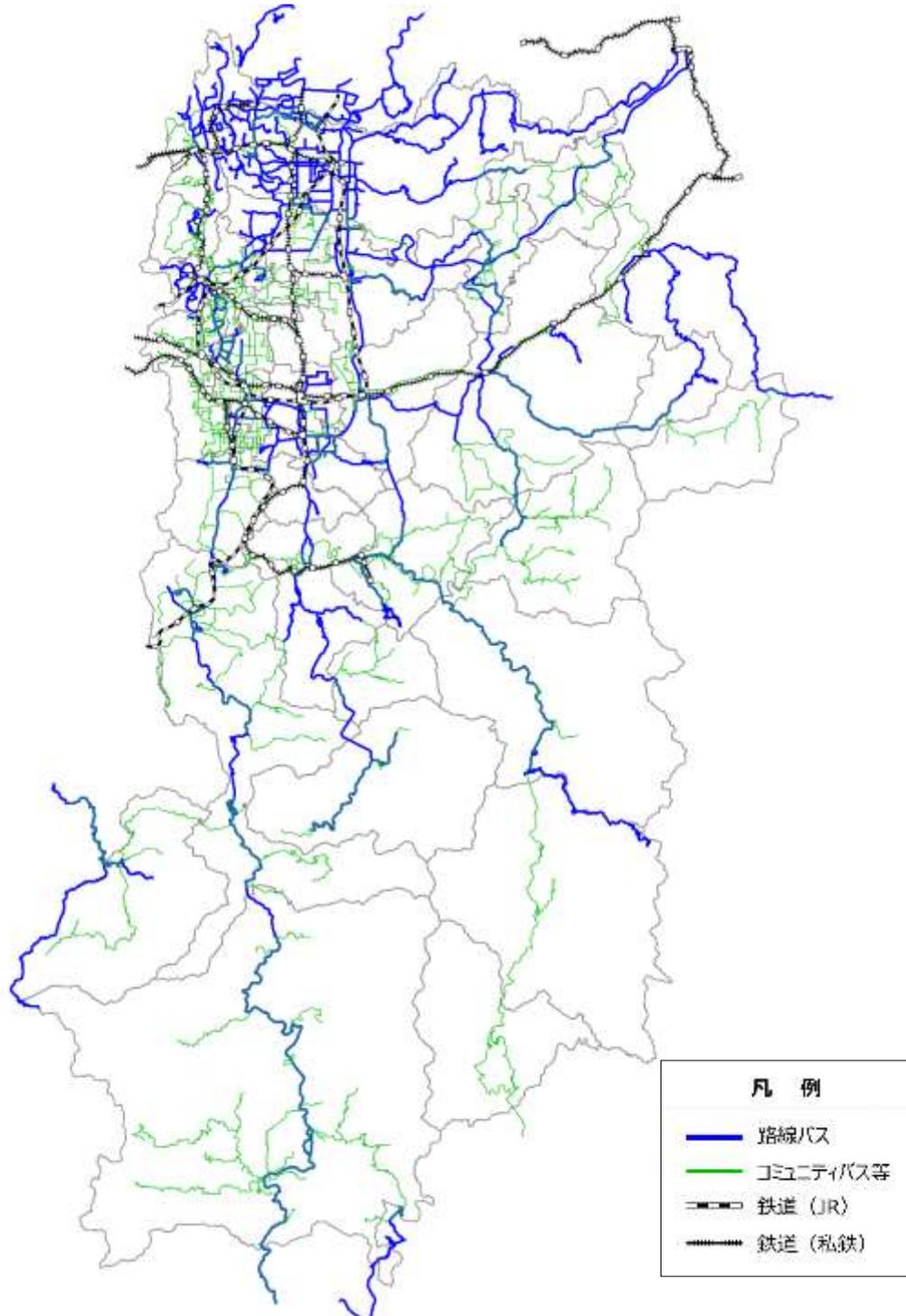


図2-1 バス、鉄道ネットワーク図(平成30年10月時点)

出典) 国土数値情報、奈良県統計年鑑、市町村・関係交通事業者提供データ・ホームページ
※) 市町村・関係交通事業者提供データ等より奈良県地域交通課集計（県内運行区間のみ）

b) 鉄道、バスの運行本数

- 鉄道は、大部分の区間が1日当たりの運行本数が50本以上であるのに対し、バス（路線バス、コミュニティバス）は、約半数の区間が1日当たりの運行本数が10本未満となっている。
- 鉄道は、21～24時台を除き全エリアにおいて1時間当たりの運行本数が2本以上であるのに対し、バスは、北西部地域を除き全時間帯において1時間当たりの運行本数が2本未満の区間が多くなっている。

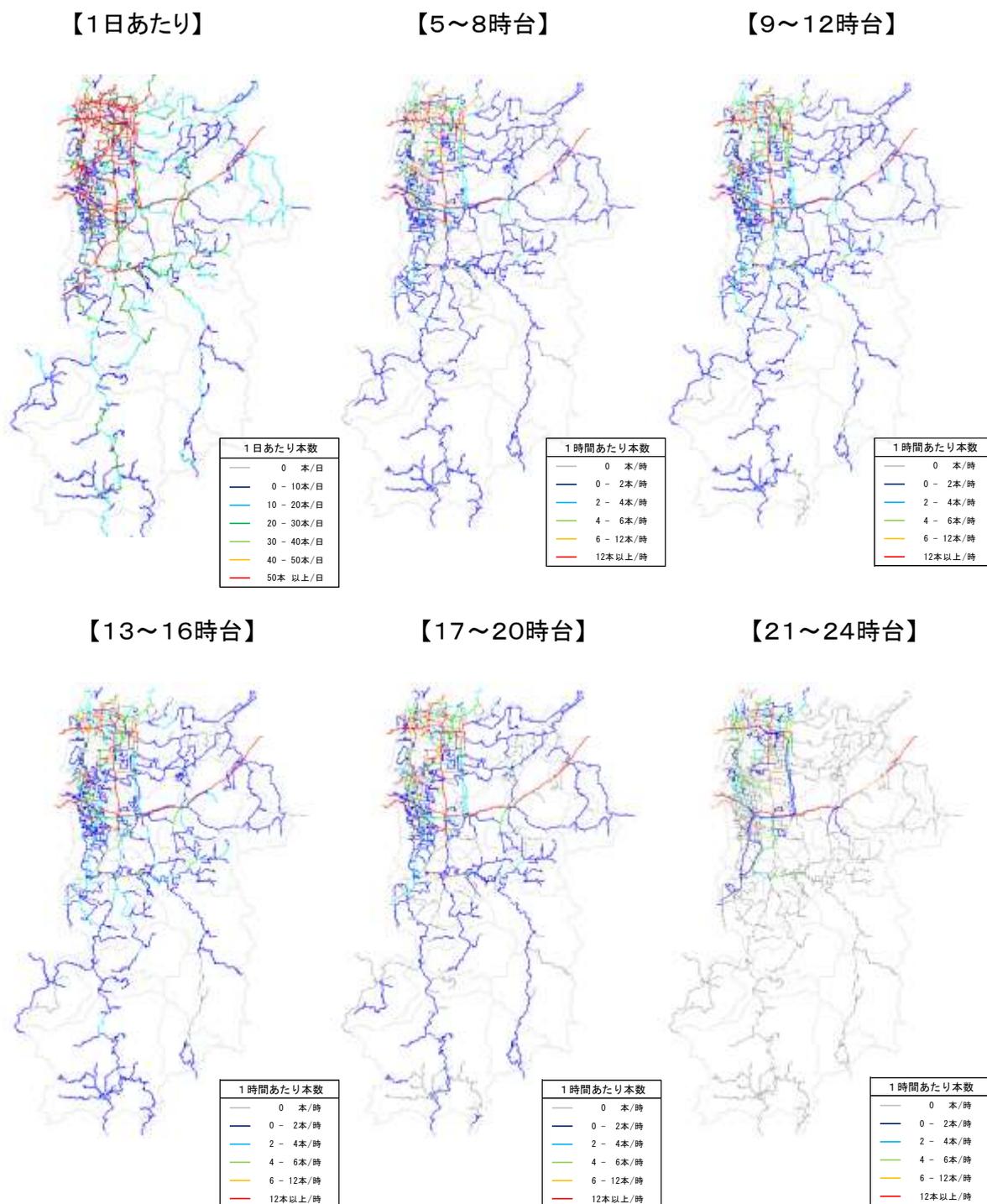


図2-2 バス、鉄道ネットワーク 運行本数図(平成30年10月時点)

出典) 国土数値情報、市町村・関係交通事業者提供データ・ホームページ

注) 運行本数は市町村・関係交通事業者提供データ等より奈良県地域交通課集計

c) タクシーの営業状況

- 奈良県内には、7 営業区域が定められている。
- 供給過剰のおそれがある区域として、「奈良市域交通圏」、「生駒交通圏」及び「中部交通圏」が準特定地域に指定されている。なお、「奈良市域交通圏」においては、平成 30 年 6 月 30 日まで特定地域に指定されていた。

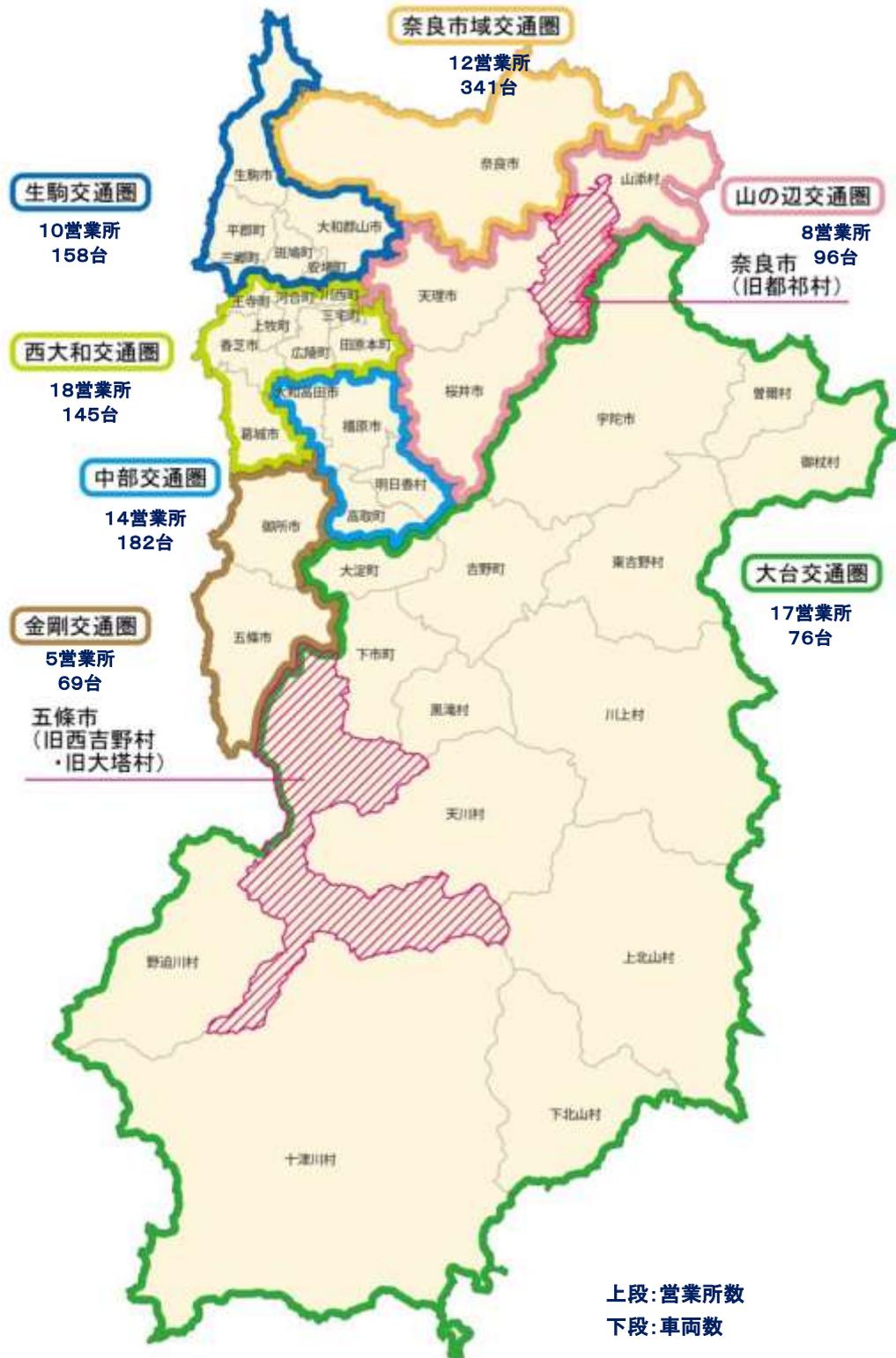


図2-3 タクシー営業所数、車両数(個人タクシーを除く)(平成30年3月時点)

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

d) 公共交通空白地域

- 県内の公共交通空白地域※（平成 30 年 10 月時点）における人口（平成 27 年国勢調査ベース）は約 32.2 万人（県人口の約 24%）であり、平成 29 年からほぼ横ばいとなっている。

【公共交通空白地域（※）】

○ここでは、鉄道駅から 500m 以上、バス停から 300m 以上離れた地域。

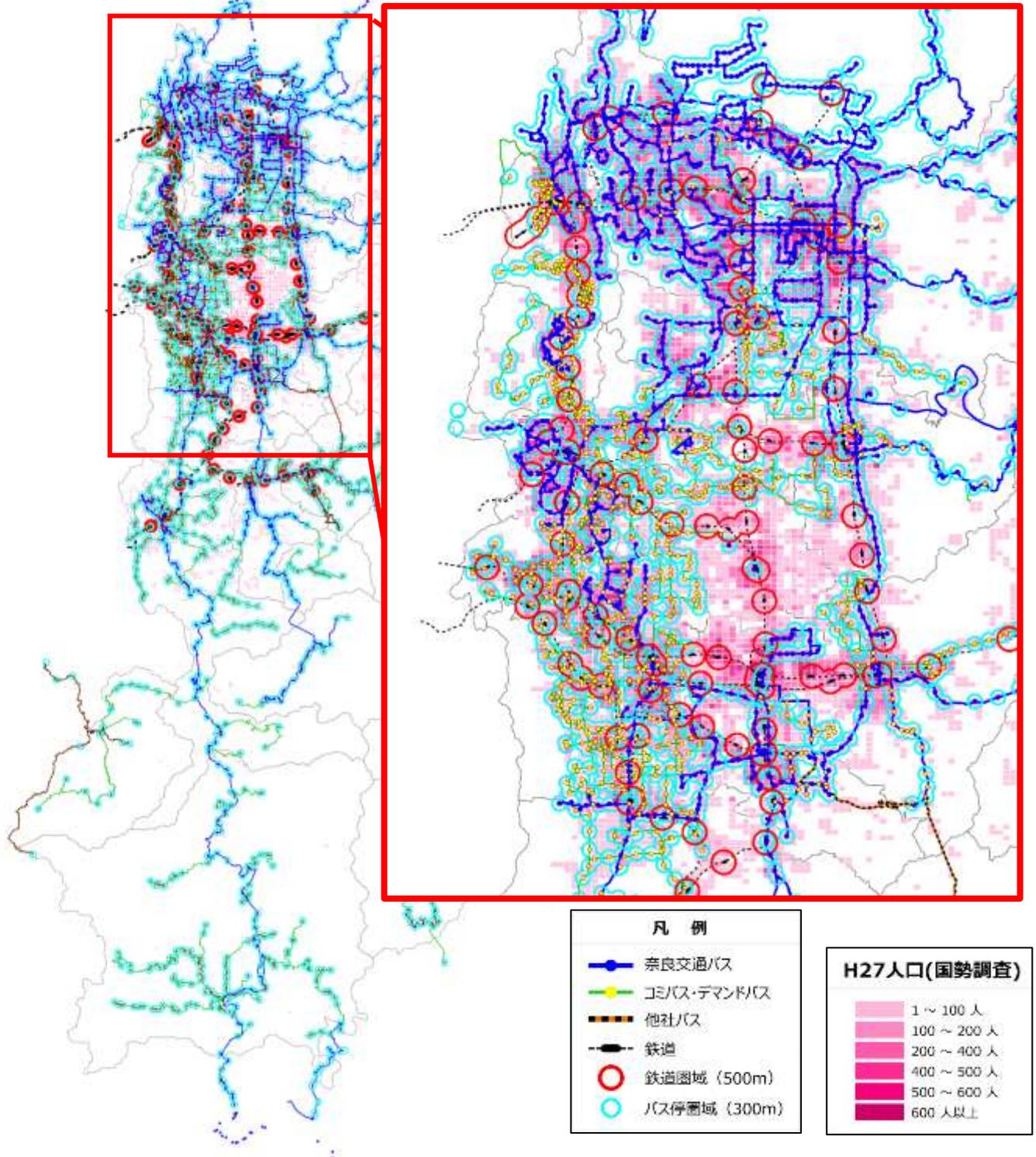


図2-4 公共交通空白地域と人口メッシュ(250m)

出典) 国土数値情報、国勢調査

(2) 公共交通事業の状況

a) 鉄道

i) 輸送・サービス動向

● 県内の鉄道の輸送人員は、近鉄が平成3年度、J R西日本が平成8年度をピークに、減少傾向にあったものの、近鉄及びJ R西日本ともに平成26年度を底に下げ止まっている。

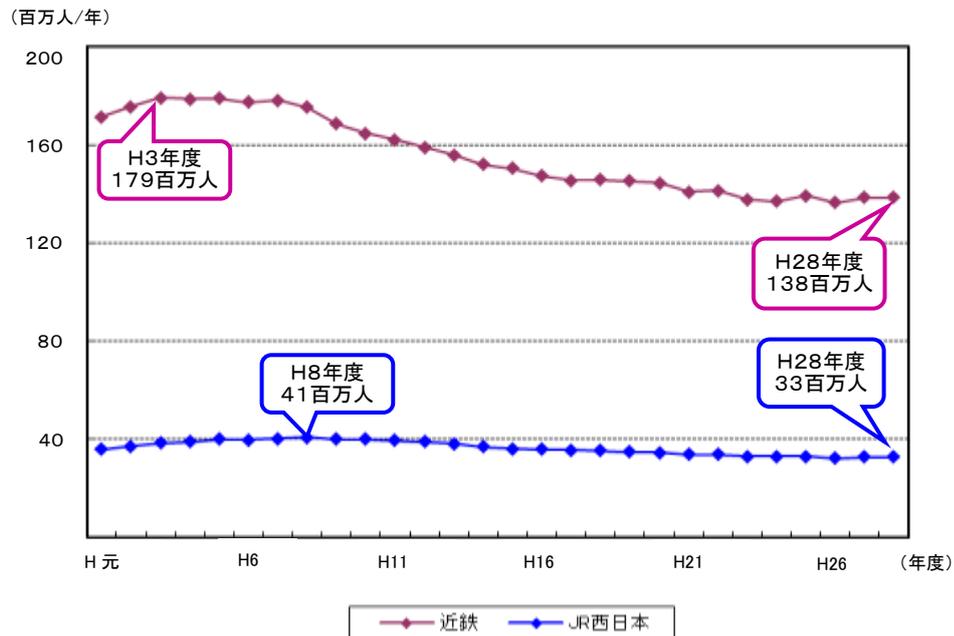


図2-5 奈良県の鉄道輸送人員の推移

出典) 奈良県統計年鑑

ii) 経営状況

● 近鉄、J R西日本ともに営業収益及び営業損益は回復傾向にある。

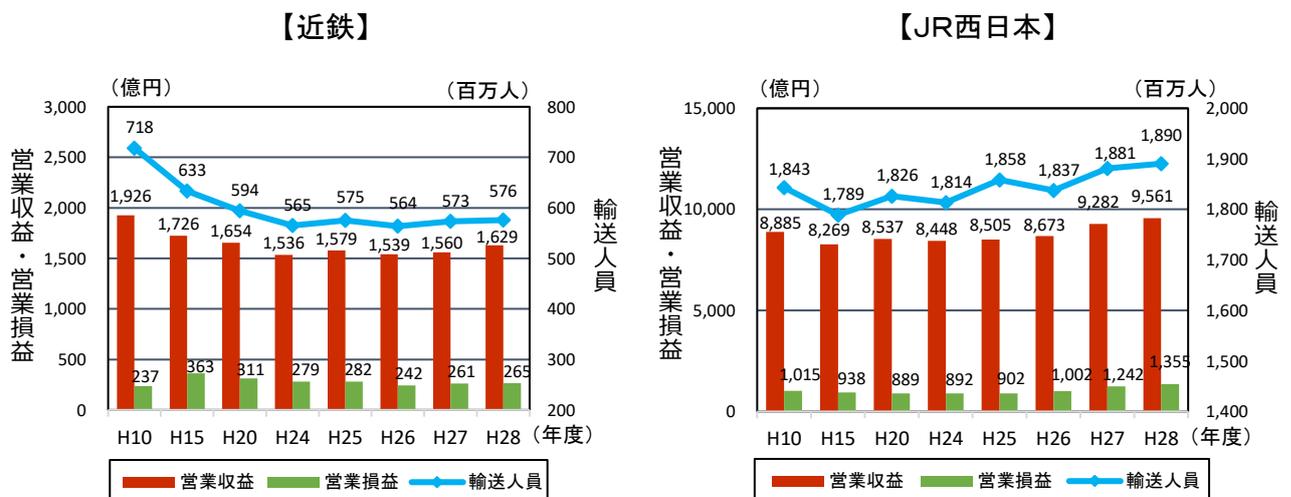


図2-6 鉄道事業者の経営状況の推移

出典) 鉄道統計年報

b) 路線バス

i) 輸送・サービス動向

- 県内の営業用バス（乗合）の輸送人員は、平成3年度をピークに減少傾向にあったものの、平成24年度を底に下げ止まっている。
- 人キロも、昭和50年度をピークに減少傾向にあったものの、平成21年度を底に回復傾向にある。

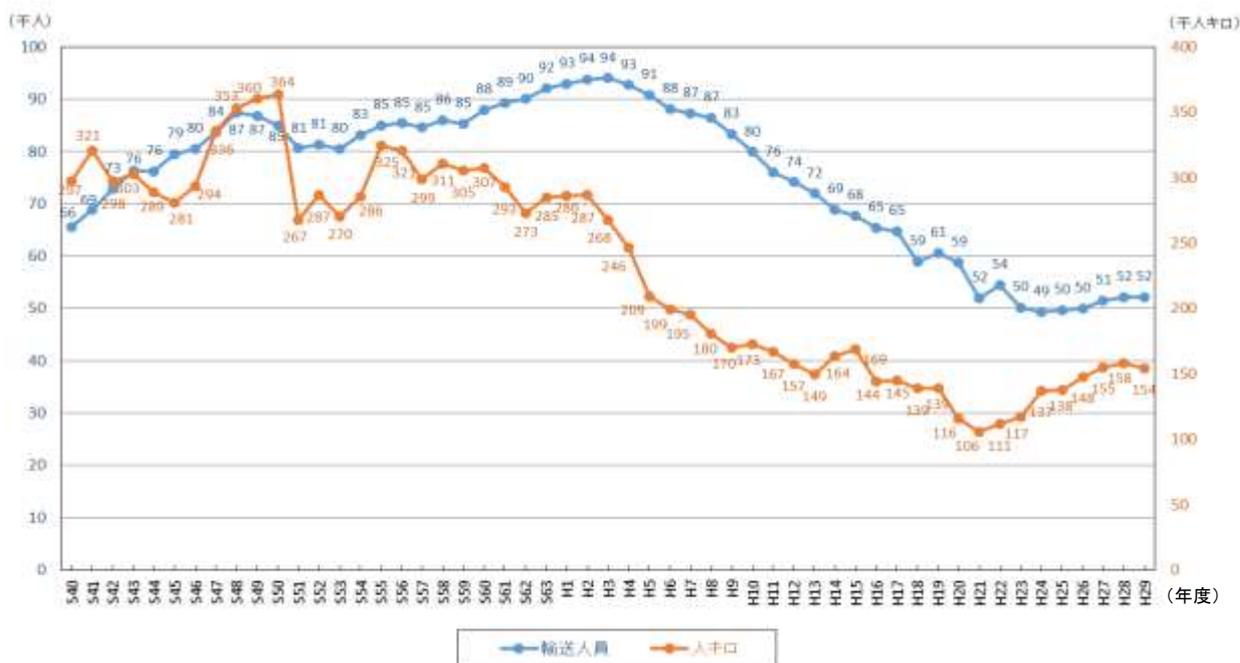


図2-7 奈良県の営業用バス(乗合)の輸送人員と人キロの推移

出典) 自動車輸送統計

注) 平成22年10月より調査方法及び集計方法が変更されているため、時系列上の連続性は担保されない

- 奈良交通の路線バスの営業キロは、平成 11 年度に高速バス福岡線の休止により大幅に減少したものの、近年は回復傾向にある。
- この間、路線バスの実車走行キロは一貫して減少傾向にあったが、近年は微増となっている。
- 公共交通空白地域への対応による新規路線運行等により、営業キロは回復傾向となっている一方、実車走行キロは減便等により微増に留まっている。

【バスの営業キロとは】

- 路線バスを運行している路線の総延長をいい、次式で算出する〔単位：k m〕

$$\text{営業キロ} = \sum_{\text{系統数}} (\text{各系統の営業キロ数})$$

【バスの実車走行キロとは】

- 路線バスの総走行距離をいい、次式で算出する〔単位：k m〕

$$\text{実車走行キロ} = \sum_{\text{系統数}} (\text{各系統の営業キロ数} \times \text{運行便数})$$

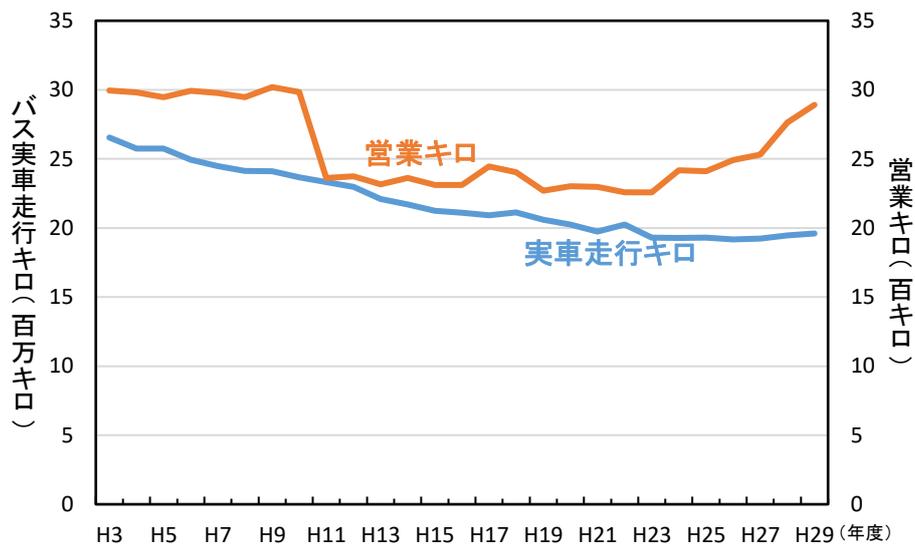


図2-8 奈良交通の路線バスの営業キロと実車走行キロの推移

出典) 奈良交通提供データ

注1) 値は毎年度末時点

注2) 営業キロには休止キロは含まない

注3) 営業キロには、定期観光、高速、リムジン、コミュニティバス及び他都道府県分を含む
 実車走行キロには、定期観光、高速及びリムジンを除き、他都道府県及びコミュニティバスを含む

ii) 経営状況

- 平成3年度から29年度にかけて、奈良交通の輸送人員の減少幅は実車走行キロの減少幅を上回って推移している。
- 平成24年度以降、奈良交通の経常費用の減少幅は経常収益の減少幅を上回って推移しており、事業収支は改善している。
- しかし、補助金を除く経常損益の赤字幅は拡大傾向にあり、平成29年度は約13億円の赤字が発生している。

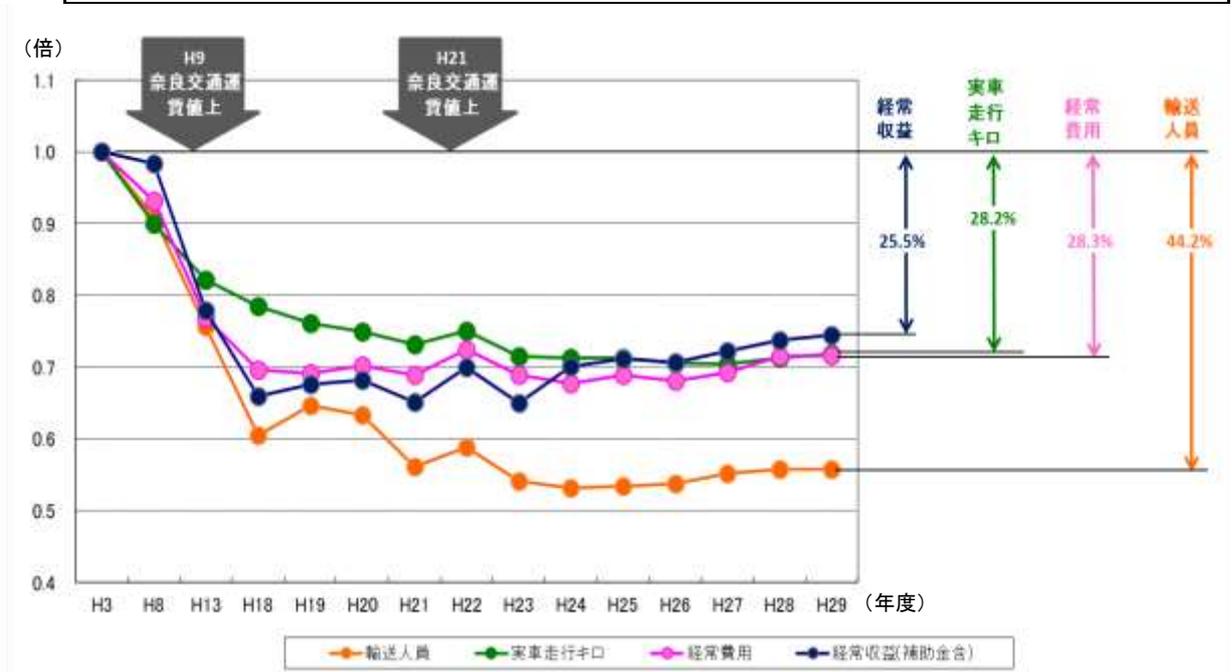


図2-9 奈良交通の路線バスにおける輸送人員、走行距離(実車走行キロ)、収益、費用の推移
出典) 奈良交通提供データ

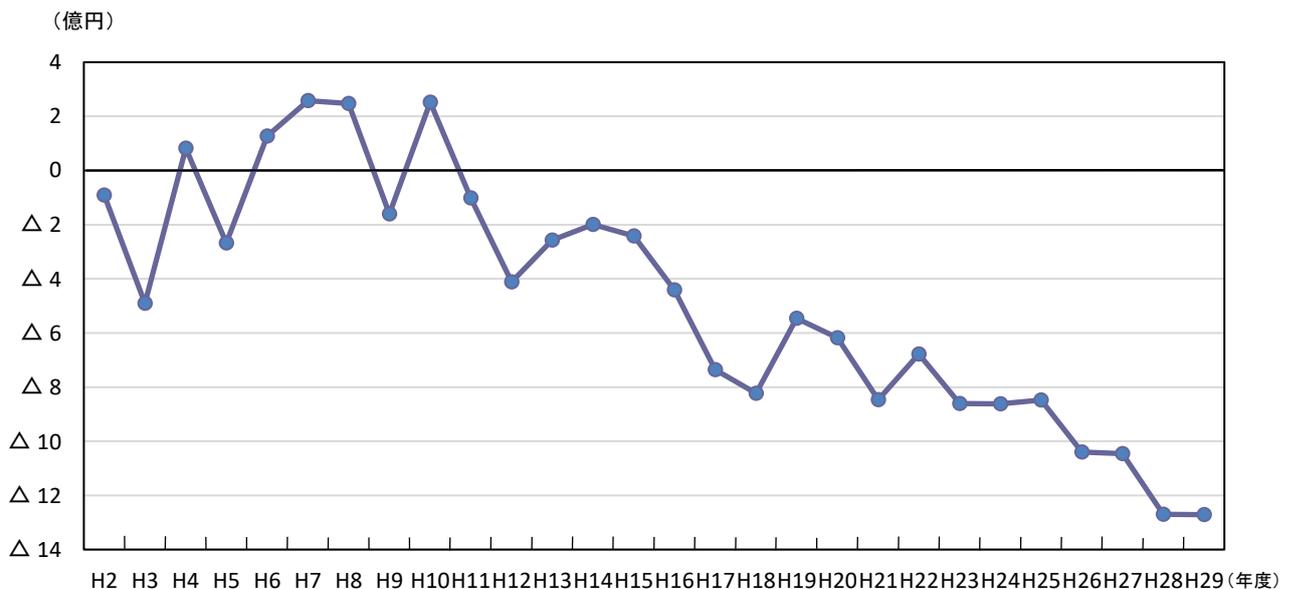


図2-10 奈良交通の路線バスにおける経常損益(補助金除く)の推移
出典) 奈良交通提供データ

- 奈良交通の路線バス全 397 系統*のうち、北西部地域及び中部地域の市街地エリアを中心とした 124 系統*を除き、273 系統*が事業収支率 100%未満となっている。

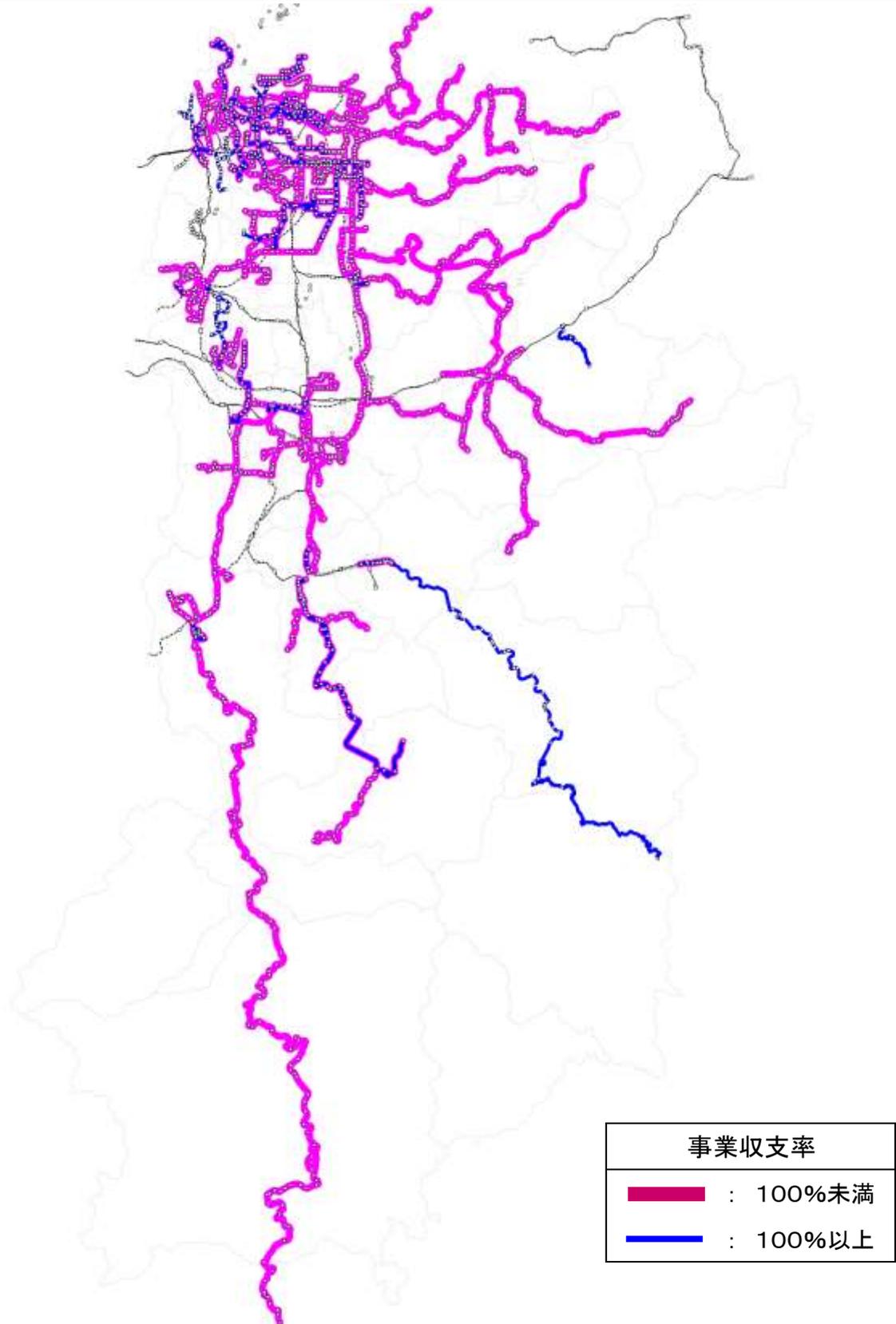


図2-11 系統別事業収支率(平成29年度)

出典) 国土数値情報、奈良交通提供データ

※) 奈良交通提供データより奈良県地域交通課集計(定期観光、高速、リムジン、他都道府県内完結路線及び臨時路線等は対象外)

iii) 公的支援

- 奈良交通の路線バスへの補助金は増加傾向にあり、特に市町村の負担が大きくなっている。

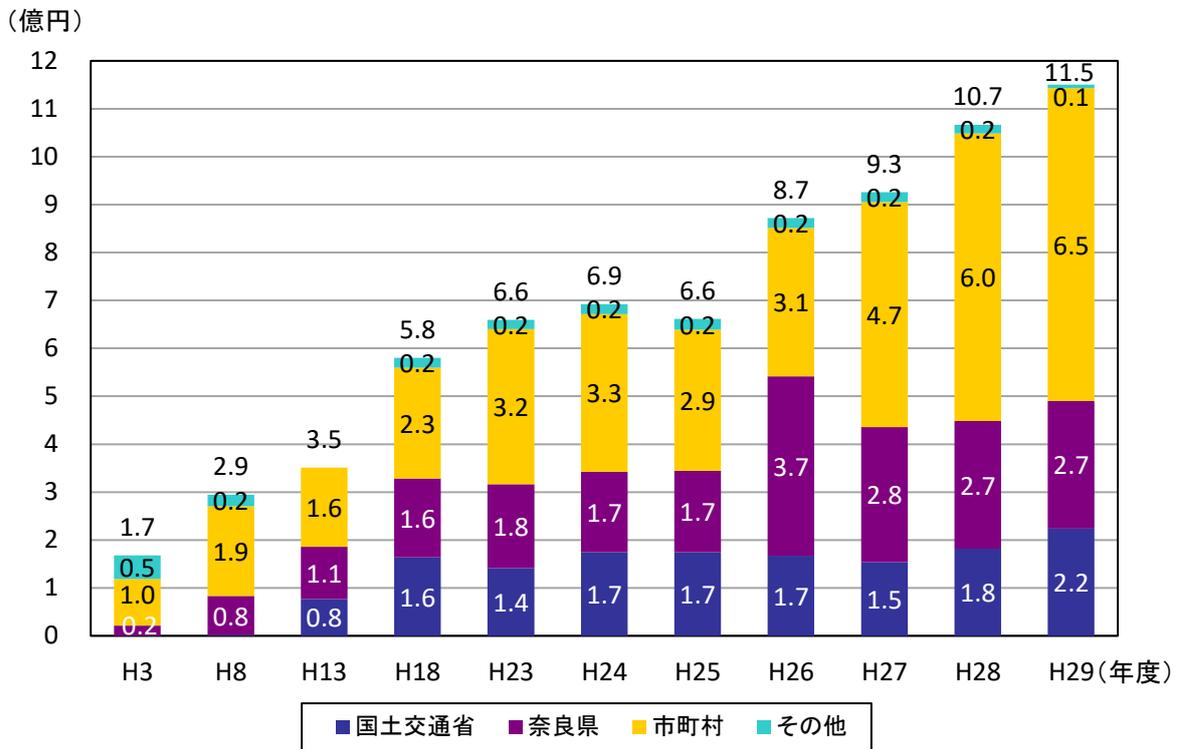


図2-12 奈良交通の路線バス補助金額(奈良県内)の推移

出典) 奈良交通提供データ

c) コミュニティバス・デマンド交通

- 路線バスの廃止に伴い、市町村等が主体的に計画し運行するコミュニティバス・デマンド交通の導入が進んでいる。
- 平成 29 年度の県内における有償運送の運行経費は、約 88%が公的財源によって賄われており、約 75%は市町村の一般財源によって賄われている。

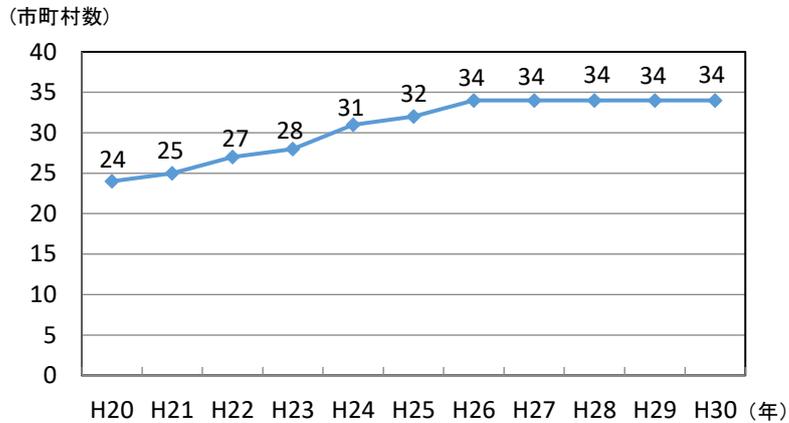


図2-13 奈良県のコミュニティバス・デマンド交通導入市町村数の推移(毎年4月1日現在)

出典) 奈良県地域交通課集計データ

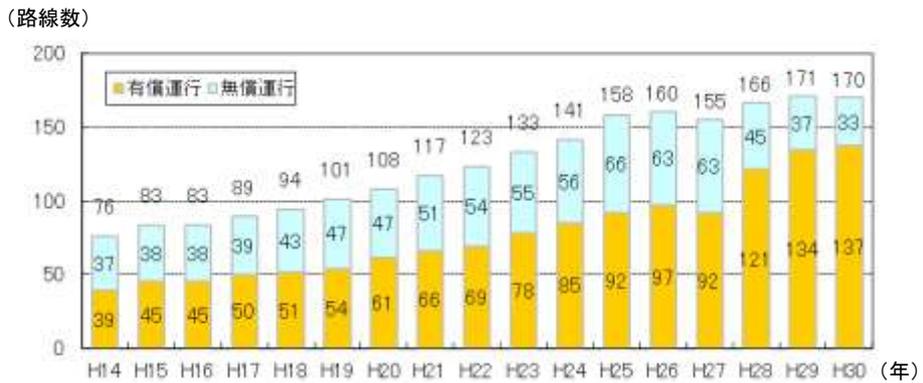


図2-14 奈良県のコミュニティバス・デマンド交通路線数の推移(毎年4月1日現在)

出典) 奈良県地域交通課集計データ

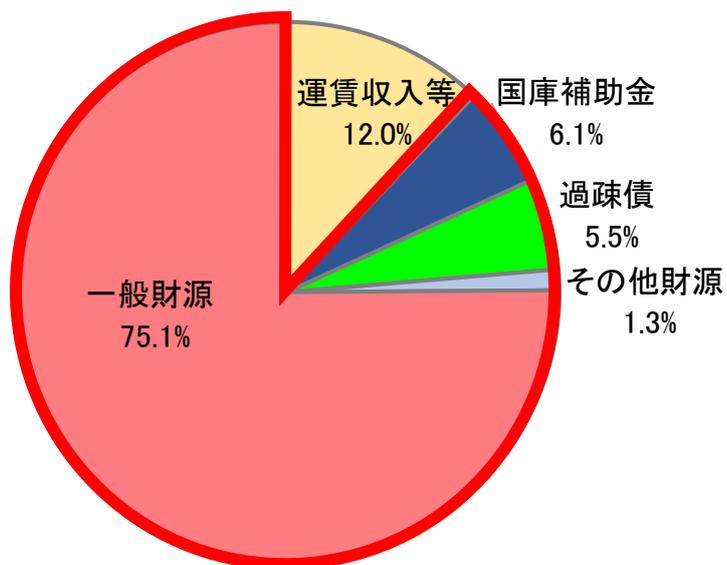


図2-15 奈良県のコミュニティバス・デマンド交通(有償運送)の収入内訳(平成29年度)

出典) 奈良県地域交通課集計データ

d) タクシー

i) 輸送・サービス動向

- 県内のタクシーの輸送人員は、平成 20 年秋に発生したリーマンショック以降減少傾向にあり、規制緩和前の平成 13 年度から平成 29 年度にかけて約 29%減少した。

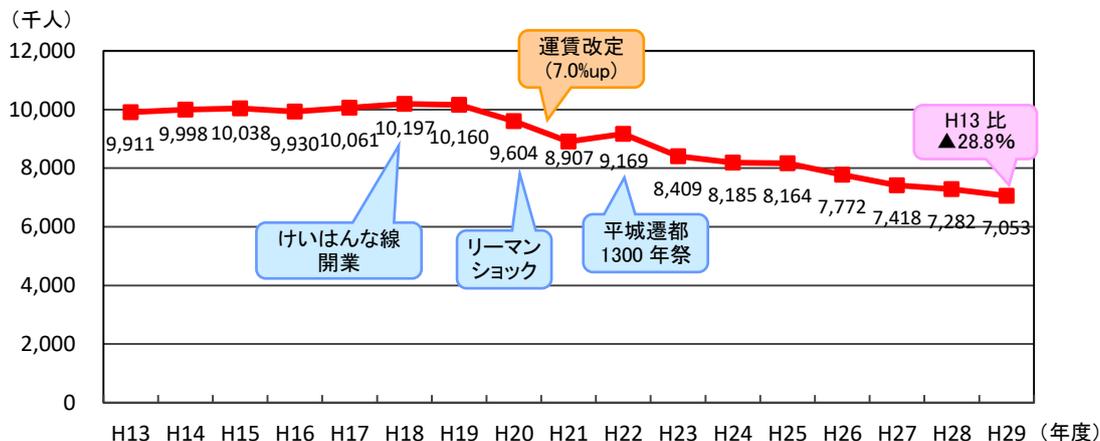


図2-16 奈良県のタクシーの輸送人員の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

- 県内のタクシーの車両台数は、旧タクシー特措法が施行された平成 21 年度以降減少傾向にあり、規制緩和前の平成 13 年度から平成 29 年度にかけて約 9%減少した。

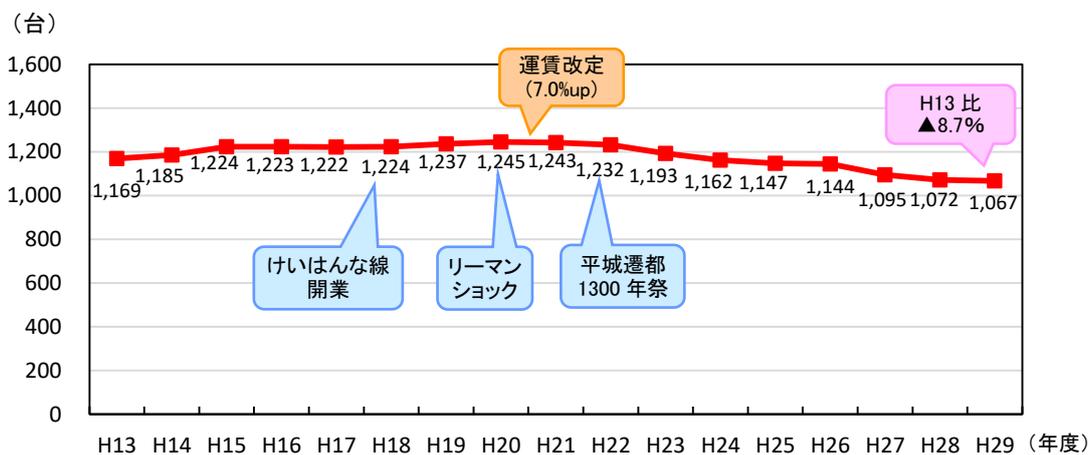


図2-17 奈良県のタクシーの車両台数の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

ii) 経営状況

- 県内のタクシーの営業収入についても、リーマンショック以降減少傾向にあり、規制緩和前の平成13年度から平成29年度にかけて約24%減少した。

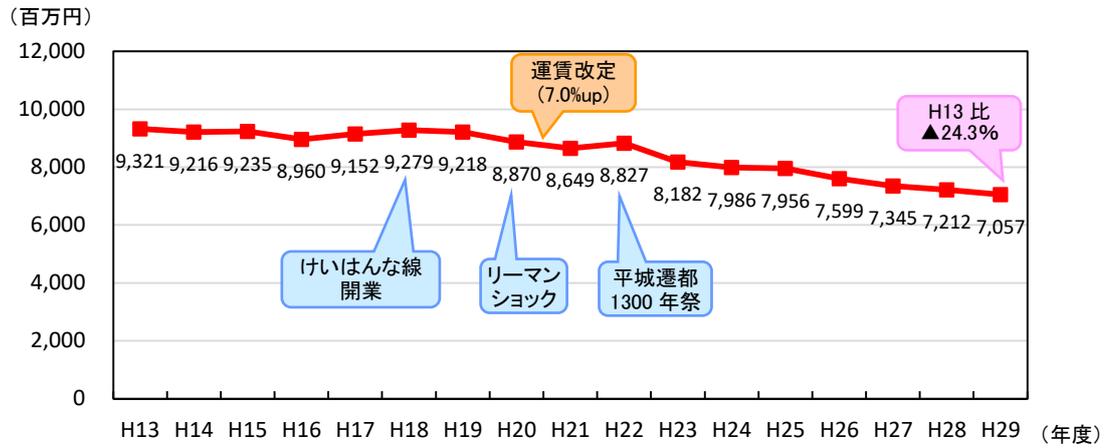


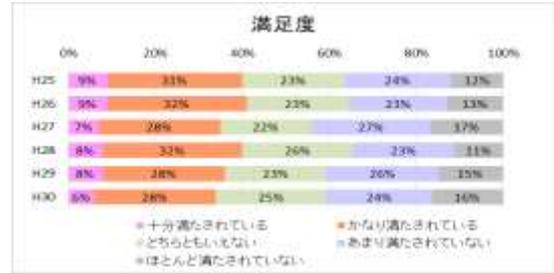
図2-18 奈良県のタクシーの営業収入の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

(3) 公共交通に対する満足度（県民アンケートより）

- 公共交通機関が利用しやすいことについて、奈良県全体で見ると、平成 30 年度は平成 29 年度に比べ、満足度が低下しているが重要度は横ばいである。
- 重要度については、北西部・中部地域では横ばいである。
- 満足度については、南部・東部地域では上昇している。

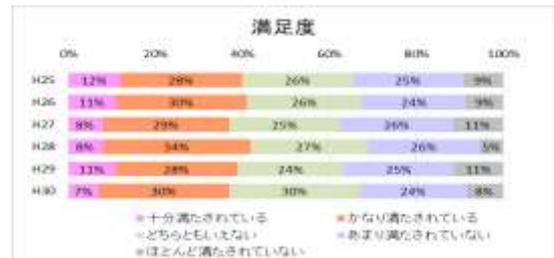
〔奈良県全体〕



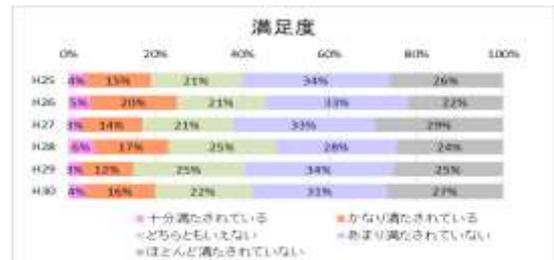
〔北西部〕



〔中部〕



〔東部〕



〔南部〕



図2-19 公共交通機関が利用しやすいことへの重要度、満足度の推移

出典：県民アンケート

Ⅱ. 施策の実施状況

1. 『これまでの取組を更に推進していくもの』

奈良県地域交通改善協議会やその幹事会・地域別部会などにおける市町村、警察、道路管理者、交通事業者及び住民等の関係者による協議やワークショップで、アイデアを出し合っ公共交通に関する取組を進めるとともに、県内の関係部署と連携して実施することを基本としつつ、交通以外の他分野とも連携し、さまざまな枠組みに基づいてこれまでの取組を更に推進していくこととする。

(1) 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく『地域公共交通網形成計画』の策定

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
奈良県地域交通改善協議会において、『奈良モデル』の考え方にに基づき、市町村をはじめとした行政・交通事業者・住民等と連携・協働を図りながら、『奈良県地域公共交通網形成計画』を策定する	奈良県地域交通改善協議会 公共交通基本計画推進事業	『奈良県地域公共交通網形成計画2017』（平成29年8月改定）の進捗状況等について検証を実施。	地域交通課

(2) まちづくりや保健、医療、福祉、教育、観光、産業等に係る施策との連携<まちづくり>

① 拠点施設やアクセスニーズが高い施設等をつなぐ公共交通

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
京奈和自動車道のインターチェンジ周辺や、主要幹線道路や既存工業団地周辺における工業系の土地利用をより効率的に進めるために、公共交通アクセスの向上を検討	昭和工業団地地区のまちづくりの検討に関する連携協定	昭和工業団地地区のまちづくりに係る取組に関して基本協定を締結（平成30年12月）。	地域デザイン推進課 企業立地推進課
	唐院工業団地周辺地区に係る奈良県と川西町との工業ゾーン創出に関する連携協定	区域区分の都市計画変更（市街化区域への編入）、用途地域の指定、高度地区、地区計画を定めるための都市計画の手続きに着手。 唐院工業団地等へのアクセス向上及び地域の活性化を図るためバイパス整備を実施。	企業立地推進課 道路建設課
京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和振興のため整備を図っている産業集積地への公共交通アクセスの向上を検討	中南和振興のための産業集積地形成事業	アクセス道路に必要な用地売買契約に向けた調査（地積測量図の作成、家屋等補償調査等）や、地元調整を実施。	企業立地推進課 地域デザイン推進課
	奈良県地域公共交通網形成計画	橿原市南西部地域居住エリアと主要駅を結ぶ路線について、生活交通手段とする傍ら、御所IC付近産業集積地へのアクセスを可能とすることについて検討。	地域交通課
道の駅など、情報発信基地を利用した情報ネットワークの整備	奈良県地域公共交通網形成計画	田原本町において、道の駅「レスティ 唐古・鍵」を	道路建設課 地域交通課

や観光交流のための拠点施設の整備等を進め、地域資源を活かした都市部との交流・連携の促進		オープン（平成30年4月）。明日香村において、道の駅「飛鳥」をオープン（平成30年4月）。明日香村周遊バスが乗り入れを開始。	
南部・東部地域での買い物を、市町村、NPO及び民間企業等、多様な主体と連携し、「固定店舗の維持・誘致」「商品の配達」「店舗までの交通確保」などの方法で支援	奈良県地域交通改善協議会	奥宇陀地域において実施している貨客混載を活用した商品の配達等について、沿線（宇陀市、曾爾村及び御杖村）の農家と道の駅や宇陀市内の小売店との連携について検討。	地域交通課
駅などから観光地までの直行バスの運行	近鉄と連携した奥大和の魅力発信事業	曾爾村、吉野町、天川村、十津川村及び東吉野村において、路線バス等を活用した旅行商品を造成。	南部東部振興課 奥大和移住・交流推進室
	奈良中心市街地の交通対策事業	「ぐるっとバス」を通年の土日祝日及び観光シーズン等の平日を合わせ146日間運行。運行ルートの見直しについて検討し、「平城宮跡ルート」を「大宮通りルート」に、「奈良公園ルート」と「若草山麓ルート」に再編（平成31年4月）。	道路環境課
路線バス利用者に対する補助等による観光客の南部・東部地域へのアクセス支援	路線バスを活用した冬期誘客促進事業	十津川村において路線バス運賃キャッシュバックキャンペーンを実施（平成31年1月～平成31年3月）。	観光プロモーション課
奈良市内の目抜き通りである大宮通りとその周辺に位置する奈良公園・平城宮跡・県庁舎周辺の県立美術館や文化会館・県営プール跡地等の魅力向上	○大宮通り		
	花いっぱい推進事業	平城宮跡前（北側歩道）において花壇整備。	道路管理課
	○奈良公園		
	奈良公園施設魅力向上事業	○吉城園周辺地区 民間事業者が、宿泊施設、交流施設の建物配置や仕様について基本設計を実施。 ○高畑町裁判所跡地 県の庭園整備工事及び民間事業者の宿泊施設、飲食施設の整備工事に着手（平成31年2月）。	奈良公園室
	奈良公園交通対策事業	奈良公園バスターミナルの整備工事を完了（平成3	道路環境課 奈良公園室

	県庁周辺地区交通環境整備事業	1年3月)し、供用開始(平成31年4月)。	
	○平城宮跡		
	平城宮跡周辺魅力向上事業	朱雀大路東側地区の整備について、「平城宮跡歴史公園歴史体験学習館の整備に関する検討委員会」を設置。検討委員会での議論等を基に、整備計画策定に向けて検討を実施。	平城宮跡事業推進室
	○県庁舎周辺の県立美術館や文化会館		
	文化会館・美術館及び周辺整備事業	当該事業の整備活用地である消費生活センター・婦人会館跡の埋蔵文化財発掘調査において出土した土器の詳細調査を実施。	文化振興課
	展覧会事業	○特別展「奈良の刀剣一匠の美と伝統」 ・開催期間：平成30年4月～6月 ・来場者数：17,506人 ○明治150年記念企画展「美の新風－奈良と洋画－」 ・開催期間：平成30年7月～9月 ・来場者数：9,153人 ○特別展「ブラティスラヴァ世界絵本原画展BIBで出会う絵本のいま」 ・開催期間：平成30年10月～12月 ・来場者数：26,534人 ○企画展「姿の美、衣装の美・・・肉筆浮世絵」 ・開催期間：平成31年1月～3月 ・来場者数：18,250人	文化振興課
	奈良文館自主事業	「まほろばプロムナードコンサート2018」を開催(平成30年11月18日・来場者数507人)。	文化振興課
	○県営プール跡地(大宮通り新ホテル交流拠点事業)		
	ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業	コンベンション施設等の新築工事を実施。	大宮通り新ホテル・交流拠点事業室

年間を通じて観光客が訪れる通年型観光交流地域づくりとして、新たな交流拠点を整備	(仮称) 中町「道の駅」整備事業	基本計画を策定(平成30年6月)し、設計に着手。	道路建設課
県立医科大学教育・研究部門の移転、附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進(現在、県は近鉄大和八木駅から医大病院玄関口の路線バスの運行に対し支援)	医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業(移転)	土壌汚染対策工事、地質調査の完了。 新キャンパス施設整備基本計画を策定(平成31年3月)。	病院マネジメント課
	医大・周辺まちづくり検討事業	県立医科大学及び附属病院の再整備を契機とした周辺まちづくりについて、まちづくり基本構想策定に向け、市民ワークショップの開催や関係主体と協議。 大和八木駅から医大病院玄関口の路線バスの運行に対し支援を実施。	地域デザイン推進課 病院マネジメント課
奈良県総合医療センター移転後の周辺地域において、医療・予防・介護・健康づくり・子育て等が連携した全国のモデルとなる取組の推進	総合医療センターまちづくり推進事業	基本構想(素案)の策定に向け、奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり協議会を開催。 土壌汚染調査(表層調査)、建物除却工事の変更設計を実施完了。	病院マネジメント課

② 関係機関との協定締結や計画に基づく連携

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、三宅町、高取町、明日香村、宇陀市及び大淀町との『まちづくりに関する連携協定』の締結	市町村とのまちづくり連携推進事業	6地区においてまちづくり基本構想を策定し、まちづくり基本協定を締結。6地区においてまちづくり基本計画を策定。12事業に関して、個別協定を締結。	地域デザイン推進課
『桜井市近鉄大福駅周辺地域のまちづくりに関する基本協定』に基づく、地域交通の確保や県営住宅、県有地を活用した拠点施設の整備	桜井市近鉄大福駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定 近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業	桜井県営住宅の建替に伴う第1期の建築工事实施設計、埋蔵文化財発掘調査を完了し、造成工事に着手。 第2期の既存住宅の除却設計、地質調査を実施。	住まいまちづくり課
西日本旅客鉄道株式会社との包括連携協定に基づく鉄道駅前等のまちづくり	「JR新駅周辺地区」における奈良県、奈良市と西日本旅客鉄道株式会社との連携協定	事業区域に係る用地について、用地補償調査、用地買収、設計、地元調整等を実施。	地域デザイン推進課
『奈良県住生活基本計画』において、交通施設を中心とした住	桜井市近鉄大福駅周辺地区のま	桜井県営住宅の建替に伴う第1期の建築工事实施	住まいまちづくり課

まいづくりを推奨し、市町村等が実施する地域公共交通確保事業の取組を支援	ちづくりに関する基本協定 近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業	設計、埋蔵文化財発掘調査を完了し、造成工事に着手。 第2期の既存住宅の除却設計、地質調査を実施。	
	御所市御所中心市街地地区のまちづくりに関する基本協定 御所市中心市街地地区のまちづくりに関する連携協定 安心して暮らせる地域公共交通確保事業	まちづくり基本計画の策定に向けて、御所市と協議を実施。 駅を中心としたまちづくりの検討を進めるため、市及び県のほか、JR西日本、近鉄、奈良交通等の交通事業者や地元自治会、関連事業者等による関係機関協議会において、駅前広場の整備計画等について協議を実施。 JR御所駅の駅舎改良等に向けた調査検討・設計やトイレの多機能化を支援。	住まいまちづくり課 地域交通課

③ 公共交通の運行改善、サービス向上に資する基盤の整備

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
京奈和自動車道等、県土の骨格を形成すべき特に重要な路線網である「骨格幹線道路ネットワーク」の整備	道路改良事業 骨格道路結節点整備事業 直轄道路事業費負担金	京奈和自動車道、一般国道168号等の「骨格幹線道路ネットワーク」の整備を推進。 ○京奈和自動車道 国に対し整備促進要望を実施。 ・大和北道路（〈仮称〉奈良北IC～〈仮称〉奈良IC）の新規事業化（平成30年4月）。 ・大和北道路（〈仮称〉奈良北IC～郡山下ツ道JCT）の直轄道路事業と有料道路事業との合併施行方式による新規事業化（平成30年4月）。 ・大和北道路（〈仮称〉奈良IC～郡山下ツ道JCT）の工事着手（平成31年3月）。 ○一般国道168号等 ・一般国道168号新天辻工区の新規事業化（平成30年4月）。 ・一般国道168号長殿道	道路建設課

		<p>路の工事着手（平成31年2月）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道169号伯母峯峠道路の工事着手（平成30年12月）。 	
産業集積地への端末アクセス道路の確保など、企業立地を支援する道路整備		一般県道結崎田原本線（結崎～三河工区）等の企業立地を支援する道路を整備。	
観光地へのアクセスの強化など、観光振興に資する道路整備		主要地方道大峯山公園線（洞川工区）等の観光振興に資する道路を整備（令和元年度完成供用開始予定）。	
購買・飲食等消費利便の増進など、生活利便の向上に資する道路整備		一般県道椿井王寺線（椿井～三室工区）等の生活利便の向上に資する道路を整備。	
災害に強い道路整備など、安全・安心を支える道路整備		主要地方道吉野東吉野線（小川～鷺家工区）等の安全・安心を支える道路を整備。	

④ 低炭素を目指す新しい移動手段の導入促進

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、水素自動車）の導入促進	奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画	「奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画」（平成29年3月改訂）で急速充電器の設置目標とした10箇所のうち、ひよしのさとマルシェ及び上野地駐車場の2箇所に、民間事業者により急速充電器を整備。これにより、10箇所中8箇所に設置。	エネルギー・土地水資源調整課
水素ステーションの導入可能性検討	水素ステーション導入検討事業	「第3次奈良県エネルギービジョン」を策定（平成31年3月）し、「2021年度までに県内初の水素ステーションを設置」という目標を設定。	
電気自動車の充電インフラ整備（主要道路沿いの道の駅や店舗、目的地の観光地や宿泊施設等への充電器の整備促進）	奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画	「奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画」（平成29年3月改訂）で急速充電器の設置目標とした10箇所のうち、ひよしのさとマルシェ及び上野地駐車場の2箇所に、民間事業者により急速充電器を整備。これにより、10箇所中8箇所に設置。	

<医療>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県立医科大学教育・研究部門の移転、附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進（再掲）	医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業（移転）	土壌汚染対策工事、地質調査の完了。 新キャンパス施設整備基本計画を策定（平成31年3月）。	病院マネジメント課
	医大・周辺まちづくり検討事業	県立医科大学及び附属病院の再整備を契機とした周辺まちづくりについて、まちづくり基本構想策定に向け、市民ワークショップの開催や関係主体と協議。 大和八木駅から医大病院玄関口の路線バスの運行に対し支援を実施。	地域デザイン推進課 病院マネジメント課
奈良県総合医療センター移転後の周辺地域において、医療・予防・介護・健康づくり・子育て等が連携した全国モデルとなる取組の推進（再掲）	総合医療センターまちづくり推進事業	基本構想（素案）の策定に向け、奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり協議会を開催。 土壌汚染調査（表層調査）、建物除却工事の変更設計を実施完了。	病院マネジメント課
南和広域医療組合による南和地域公立病院新体制の整備にあたり、バス乗降場を病院玄関付近に確保	南和地域公立病院新体制整備事業	南奈良総合医療センター玄関付近に整備したバス乗降場に、五條市コミュニティバス、大淀町コミュニティバス及び南部地域連携コミュニティバスの乗り入れを継続。	病院マネジメント課
奈良市六条山地区（近鉄西ノ京駅付近）に新奈良県総合医療センターの開業（平成29年度中あるいは平成30年度初頭に開業予定）	奈良県総合医療センター建替整備事業	奈良県総合医療センターを開業（平成30年5月）。学園前駅、西ノ京駅、近鉄郡山駅等からの路線バスの乗り入れを継続。	病院マネジメント課

<教育・文化>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
なら食と農の魅力創造国際大学の開校（桜井市）	農業大学校6次産業化研修拠点整備事業	平成28年4月に開校。 「なら食と農の魅力創造国際大学」へのアクセスについて、引き続き検討。	担い手・農地マネジメント課
（仮称）奈良県国際芸術家村構想の策定・整備	（仮称）奈良県国際芸術家村整備事業	起工式を開催（平成30年7月）し、建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降機設備工事に着手。 （仮称）奈良県国際芸術家村の施設名称を「なら歴史芸術文化村」に決定（平成	なら歴史芸術文化村整備推進室

		31年2月)。	
	安心して暮らせる公共交通確保事業	天理市地域公共交通網形成計画の策定(平成31年3月)に対し支援を実施。同計画において観光移動における公共交通利用促進の取組として「なら歴史芸術文化村」へのアクセスについて検討。	地域交通課
「ムジークフェストなら」や奈良県大芸術祭の開催、平成29年度に奈良県で開催する国民文化祭等	ムジークフェストなら2018開催事業	ムジークフェストなら2018を県内各地で開催(138会場で300公演)。 ・開催期間:平成30年5月7日~6月3日 ・来場者数:約21万3千人(連携事業も含む)	文化振興課
	奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭事業	「奈良県大芸術祭」と「奈良県障害者大芸術祭」を一体開催。 「文化の力で奈良を元気に!」をテーマに、幅広いジャンルの芸術文化イベントを県内各地で開催(714イベント)。 ・開催期間:平成30年9月~11月 ・来場者数:約163万人	文化振興課
県立学校等における学校の統合等	県立高等学校の適正配置の検討のための教育委員会会議	「県立高等学校適正化推進方針~高等学校の質向上と再編成のために~」を策定(平成30年4月)。 「県立高等学校適正化実施計画」を策定(平成30年10月)。 「奈良県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例」を制定(平成30年10月)。	教育政策推進課
学校のカリキュラム・部活動等の諸活動	奈良県地域公共交通網形成計画	県立高等養護学校の分教室が設置されている高円高校・山辺高校への通学手段の確保について検討。	学校教育課 地域交通課

<福祉・保健>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
介護が必要になっても、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域の実情に応じて医療、介	生活支援コーディネーター活動充実事業	住民同士の互助等、多様な主体による地域の支え合い活動を推進する生活支援コーディネーターの研	地域包括ケア推進室

護、介護予防、住まい、日常生活の支援が包括的に確保される仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築を推進		修会等を実施し、地域包括ケアシステムを充実。	
奈良県総合医療センター移転後の周辺地域において、医療・予防・介護・健康づくり・子育て等が連携した全国のモデルとなる取組の推進（再掲）	総合医療センターまちづくり推進事業	基本構想（素案）の策定に向け、奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり協議会を開催。 土壌汚染調査（表層調査）、建物除却工事の変更設計を実施完了。	病院マネジメント課
『桜井市近鉄大福駅周辺地域のまちづくりに関する基本協定』に基づく、地域交通の確保や県営住宅、県有地を活用した拠点施設の整備（再掲）	桜井市近鉄大福駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定 近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業	桜井県営住宅の建替に伴う第1期の建築工事実施設計、埋蔵文化財発掘調査を完了し、造成工事に着手。 第2期の既存住宅の除却設計、地質調査を実施。	住まいまちづくり課
山間部の高齢者を対象にスマートフォンを活用した取組の推進	「スマホ」を活用した生活支援サービス提供事業	大淀町において「奈良県版生活支援スマホ」の実証実験を実施（高齢者利用者数：8人）。	健康推進課
特別養護老人ホーム等の整備	老人福祉施設整備事業	「奈良県第7期介護保険事業支援計画」（平成30年3月）に基づき整備（平成30年度末整備定員数：7,255人）。	介護保険課
地域密着型介護老人福祉施設等の整備	地域密着型サービス等整備促進事業	「奈良県第7期介護保険事業支援計画」（平成30年3月）に基づき整備（平成30年度末整備定員数：232人）。	介護保険課

<観光>

① 観光地をつなぐ、周遊観光、観光活性化に資する公共交通

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
奈良市内の目抜き通りである大宮通りを軸とした観光拠点施設の整備、県の奈良公園基本戦略に基づく奈良公園エリアの魅力向上、県庁周辺・県営プール跡地・平城宮跡歴史公園の整備促進		○大宮通りを軸とした観光拠点施設／平城宮跡歴史公園	
	平城宮跡周辺魅力向上事業	朱雀大路東側地区の整備について「平城宮跡歴史公園歴史体験学習館の整備に関する検討委員会」を設置。検討委員会での議論等を基に、整備計画策定に向けて検討を実施。	平城宮跡事業推進室
		○奈良公園エリア／県庁周辺	
	奈良公園施設魅力向上事業	○古城園周辺地区 民間事業者が、宿泊施設、交流施設の建物配置や仕様について基本設計を实	奈良公園室

		施。 ○高畑町裁判所跡地 県の庭園整備工事及び民間事業者の宿泊施設、飲食施設の整備工事に着手（平成31年2月）。	
	奈良公園交通対策事業 県庁周辺地区交通環境整備事業	奈良公園バスターミナルの整備工事を完了（平成31年3月）し、供用開始（平成31年4月）。	道路環境課 奈良公園室
	○県営プール跡地（大宮通り新ホテル交流拠点事業）		
	ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業	コンベンション施設等の新築工事を実施。	大宮通り新ホテル・交流拠点事業室
奈良の魅力を一層高める交通環境の充実（「ぐるっとバス」の運行、市街地郊外の駐車場を利用したパークアンドライドの実施、登大路駐車場のターミナル化、広域的な自転車利用ネットワークの整備推進、観光案内サインの充実）	○「ぐるっとバス」の運行		
	奈良中心市街地の交通対策事業	「ぐるっとバス」を通年の土日祝日及び観光シーズン等の平日を合わせ146日間運行。 運行ルートの見直しについて検討し、「平城宮跡ルート」を「大宮通りルート」に、「奈良公園ルート」を「奈良公園ルート」と「若草山麓ルート」に再編（平成31年4月）。	道路環境課
	○パークアンドライド		
	奈良中心市街地の交通対策事業	春秋の観光シーズンの土日祝日に実施（国道24号高架下パークアンドライド駐車場（20日間）、奈良市役所パークアンドライド駐車場（49日間））。	道路環境課
	○登大路駐車場		
	奈良公園交通対策事業 県庁周辺地区交通環境整備事業	奈良公園バスターミナルの整備工事を完了（平成31年3月）し、供用開始（平成31年4月）。	道路環境課 奈良公園室
	○広域的な自転車利用ネットワーク		
	京奈和自転車道整備事業	京奈和自転車道の県内区間の一部として、「南和地域」の周遊観光の促進に資する五條市内の県道五條吉野線などにおいて、案内サインや路面標示等を整備。	道路環境課
農村周遊自転車	中和地域の観光振興に資	農村振興課	

	ルート整備事業	する明日香村稲渕地域の休憩施設整備に係る造成工事の実施。 天理市柳本町周辺で自転車道の整備（待避所）に係る工事の実施。	
	自転車利用促進事業	広域レンタサイクル協議会総会において、「広域乗り捨て型レンタサイクル」の社会実験（平成21年度～平成27年度）を踏まえ、今後は協議会の参画事業者が主体となり地域に根ざした独自のレンタサイクル事業を実施していくことを決定（平成30年11月）。 自転車利用環境の充実に向けて、平城宮跡歴史公園をサイクルステーションとして新たに認定（平成30年5月）。 国が策定した「地方版自転車活用推進計画策定の手引き」を踏まえ、「（仮称）奈良県自転車活用推進計画」の策定に向けた庁内検討会を実施。	道路環境課
	安心して暮らせる地域公共交通確保事業	「サイクルバス」の導入に向けた検討を行うための社会実験を踏まえ、令和元年度予算において「サイクルバス」の導入等に取り組む市町村等を支援するため、補助制度を拡充し、所要額を計上。	地域交通課
	○観光案内サイン		
	観光案内サイン整備事業	観光案内サインを設置（4基）し、五條市新町工区の整備完了。	道路環境課
タクシー、レンタカー会社による二次交通の整備の促進	外国人観光客受入環境整備促進事業	県内のユニバーサルデザインタクシーについて、新たに15台の導入支援を行う等により21台を導入。 県内のタクシーサービスに関する基礎調査を実施。	地域交通課
路線バスを活用した南部・東部地域への誘客促進	路線バスを活用した冬期誘客促進事業	十津川村において路線バス運賃キャッシュバックキャンペーンを実施（平成	観光プロモーション課

		31年1月～平成31年3月)。	
宿泊観光客の誘致強化を図るため、奈良への宿泊を伴う団体旅行のバス借上に対する支援	観光誘客強化事業	バス旅行を含む団体旅行誘致のためのファムトリップなどの事業を実施。	観光プロモーション課

② 公共交通の利用促進を図る沿線施設、イベント等との連携

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
平城宮跡における平城京天平祭、奈良県冬季誘客イベント「大立山まつり」等のイベントの開催、奈良公園光とあかりのイベント開催、なら燈花会の開催、奈良フードフェスティバルの開催	○平城京天平祭		
	平城宮跡内イベント展開事業	○平城京天平祭（春） ・開催期間：平成30年5月3日～5日 ・来場者数：約4.3万人 ○天平たなばた祭り～平城京天平祭（夏）～ ・開催期間：平成30年8月24日～26日 ・来場者数：約4.1万人 ○みつきうまし祭り～平城京天平祭（秋）～ ・開催期間：平成30年10月20日、21日 ・来場者数：約2.7万人	平城宮跡事業推進室
	○大立山まつり		
	宿泊観光客の増加に向けた冬期イベント展開事業	平城宮跡朱雀門ひろばで、県内各地の伝統行事の披露、あったかもん等の地域の特産品の販売、立山の展示のほか、奈良時代を学び体験できるワークショップや講話等の企画やこどもが楽しめるこども縁日を実施。 ・開催期間：平成31年1月26日、27日 ・来場者数：約2.3万人	ならの観光力向上課
	○奈良公園光とあかりのイベント／なら燈花会		
	なら燈花会事業補助金	○なら燈花会 ・開催期間：平成30年8月5日～14日 ・来場者数：約95.1万人	奈良公園室
グレート・サマーフェスティバル事業	○グレートサマーフェスタならまち遊歩 ・開催期間：平成30年8月17日～26日（8月22日、23日は台風のため中止） ・来場者数：約2.1万人		

	冬花火の祭典負担金	○冬花火の祭典 ・開催日：平成31年1月26日（若草山焼き行事にあわせ開催） ・観覧者数：約17万人	
	しあわせ回廊なら瑠璃絵事業負担金	○しあわせ回廊なら瑠璃絵 ・開催期間：平成31年2月8日～14日 ・来場者数：約41.2万人	
	○奈良フードフェスティバル		
	奈良フードフェスティバル開催事業	○シェフェスタin馬見 ・開催期間：平成30年10月8日～14日 ・来場者数：約7.4万人 ○シェフェスタin奈良 ・開催期間：平成30年9月15日～9月24日 ・来場者数：約13.7万人	マーケティング課
「ムジークフェストなら」や奈良県大芸術祭の開催、平成29年度に奈良県で開催する国民文化祭等（再掲）	ムジークフェストなら2018開催事業	ムジークフェストなら2018を県内各地で開催（138会場で300公演）。 ・開催期間：平成30年5月7日～6月3日 ・来場者数：約21万3千人（連携事業も含む）	文化振興課
	奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭開催事業	「奈良県大芸術祭」と「奈良県障害者大芸術祭」を一体開催。 「文化の力で奈良を元気に！」をテーマに、幅広いジャンルの芸術文化イベントを県内各地で開催（714イベント）。 ・開催期間：平成30年9月～11月 ・来場者数：約163万人	文化振興課
オーベルジュ・ド・ふれざんす 桜井の開業	農業大学校6次産業化研修拠点整備事業	平成27年9月開業。 「オーベルジュ・ド・ふれざんす 桜井」へのアクセスについて引き続き検討。	担い手・農地マネジメント課
うだ・アニマルパークを拠点としたイベントの開催、「うだ」の魅力発信、周辺環境の整備	「うだ」の魅力発信事業	来園者の増加に向けたメディア等への情報発信、地域振興に資するイベントを開催。	うだ・アニマルパーク振興室
	うだ・アニマル	周辺道路の渋滞解消のため	

	パーク周辺環境整備事業	め、宇陀市が実施する周辺の市道・駐車場等の交通環境の整備（市道の交差点改良）に対し補助。	
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をはじめ、紀伊半島の豊かな歴史、文化、自然資源を活用した各種イベントの開催や観光情報の発信	「弘法大師の道」魅力発掘事業	トレイルランニングイベント（K o b o T r a i l 2 0 1 8）（金峯山寺・洞川温泉～金剛峯寺） ・開催日：平成30年5月19日、20日 ・参加者数：172人	奥大和移住・交流推進室
多彩な「奈良県を歩いて楽しむ仕組み」の充実	奈良盆地周遊型ウォークルート造成事業	県と協定を締結した市町村と連携し、奈良盆地周遊型ウォークルートの案内サインを整備。	ならの観光力向上課
	「歩く奈良」推進事業	歩いて味わう奈良の魅力を発信するため、「歩く・なら」ホームページにおいて、125の推奨ルートに掲載するほか、県内のウォークイベント情報等を発信。	
万葉集をテーマにしたデザイン性の高い観光列車の沿線周辺における観光誘客や地域活性化の推進	交通事業者連携事業	橿原市・桜井市・高取町・明日香村を舞台に、地元や交通事業者と連携したキャンペーンを実施（平成30年12月～平成31年3月）。	観光プロモーション課
史跡・名勝飛鳥京跡苑池の復元整備	飛鳥・藤原周辺魅力向上事業 史跡・名勝飛鳥京跡苑池整備活用事業	○藤原宮跡 歴史的資産の活用のための基礎調査を実施。 ○飛鳥京跡苑池 基本設計修正中。 飛鳥京跡苑池北池の発掘調査を実施（4月～11月）し、現地説明会を開催（10月）	公園緑地課 文化財保存課
外国人観光客を吉野、飛鳥をはじめとする地域に導く周遊ルートの創出	奈良県外国人観光客交流館運営事業	外国人観光客のニーズを踏まえ、「奈良県外国人観光客交流館」を発着するバスツアーについて、葛城の相撲体験・當麻寺の参拝を行うコースを民間事業者が引き続き実施。	ならの観光力向上課
馬見丘陵公園で開催する馬見チューリップフェアをはじめとする各イベントの開催	奈良の彩りづくり事業 やまと花ごよみ開催事業	○チューリップフェア ・開催期間：平成30年4月7日～15日 ・来場者数：約8.7万人 ○花菖蒲まつり ・開催期間：平成30年6	公園緑地課

		月9日～11日 ・来場者数：約2.0万人 ○ひまわりウィーク ・開催期間：平成30年7月28日～8月5日 ・来場者数：約3.0万人 ○フラワーフェスタ ・開催期間：平成30年10月6日～14日（シェフェスタ in 馬見を同時開催） ・来場者数：約7.4万人 ○クリスマスウィーク ・開催期間：平成30年12月21日～25日 ・来場者数：約3.4万人	
なら食と農の魅力創造国際大学の周辺で彩りある景観・眺望づくりの実施	NAFICを核とした賑わいづくり事業	セミナーハウスの造成工事を完了（平成31年3月）。	担い手・農地マネジメント課
南部・東部地域における食と農を活かしたオーベルジュ等の宿泊施設の整備とネットワーク化の推進	地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジュ推進事業	大淀町及び天川村に対し、オーベルジュの設置及び運営に向けて助言。	マーケティング課
宿泊客に対し、南部・東部地域までの交通費をキャッシュバックすることで、当該地域への来訪と宿泊を促す宿泊者限定の「路線バス運賃キャッシュバックキャンペーン」の実施（平成26年度以降実施）	路線バスを活用した冬期誘客促進事業	十津川村において路線バス運賃キャッシュバックキャンペーンを実施（平成31年1月～平成31年3月）。	観光プロモーション課

③ 公共交通による移動円滑化、快適性向上

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
奈良市内の渋滞緩和を目的として、鉄道駅やパークアンドライド駐車場と奈良公園・平城宮跡などの主要観光施設を結び周遊観光の促進を図る「ぐるっとバス」を運行	奈良中心市街地の交通対策事業	「ぐるっとバス」を通年の土日祝日及び観光シーズン等の平日を合わせ146日間運行。 運行ルートの見直しについて検討し、「平城宮跡ルート」を「大宮通りルート」に、「奈良公園ルート」を「奈良公園ルート」と「若草山麓ルート」に再編（平成31年4月）。	道路環境課
広域的な周遊観光促進や地域活性化を図る『奈良県自転車利用促進計画』の中で「公共交通網を活用した自転車利用ネットワークの拡大」を位置づけ、鉄道駅やバスターミナルにおけるレンタ	自転車利用促進事業	広域レンタサイクル協議会総会において「広域乗り捨て型レンタサイクル」の社会実験（平成21年度～平成27年度）を踏まえ、今後は協議会の参画事業者が	道路環境課

<p>サイクルの充実等のサービス提供、鉄道事業者等と連携・調整したサイクルトレイン等の検討</p>		<p>主体となり地域に根ざした独自のレンタサイクル事業を実施していくことを決定（平成30年11月）。自転車利用環境の充実に向けて、平城宮跡歴史公園をサイクルステーションとして新たに認定（平成30年5月）。国が策定した「地方版自転車活用推進計画策定の手引き」を踏まえ、「（仮称）奈良県自転車活用推進計画」の策定に向けた庁内検討会を実施。</p>	
	<p>安心して暮らせる地域公共交通確保事業</p>	<p>「サイクルバス」の導入に向けた検討を行うための社会実験を踏まえ、令和元年度予算において「サイクルバス」の導入等に取り組む市町村等を支援するため、補助制度を拡充し、所要額を計上。</p>	<p>地域交通課</p>
<p>京奈和自動車道等、県土の骨格を形成すべき特に重要な路線網である「骨格幹線道路ネットワーク」の整備（再掲）</p>	<p>道路改良事業 骨格幹線道路結節点整備事業 直轄道路事業費負担金</p>	<p>京奈和自動車道、一般国道168号等の「骨格幹線道路ネットワーク」の整備を推進。 ○京奈和自動車道 国に対し整備促進要望を実施。 ・大和北道路（〈仮称〉奈良北IC～〈仮称〉奈良IC）の新規事業化（平成30年4月）。 ・大和北道路（〈仮称〉奈良北IC～郡山下ツ道JCT）の直轄道路事業と有料道路事業との合併施行方式による新規事業化（平成30年4月）。 ・大和北道路（〈仮称〉奈良IC～郡山下ツ道JCT）の工事着手（平成31年3月）。 ○一般国道168号等 ・一般国道168号新天辻工区の新規事業化（平成30年4月）。 ・一般国道168号長殿道</p>	<p>道路建設課</p>

		<p>路の工事着手（平成31年2月）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道169号伯母峯峠道路の工事着手（平成30年12月）。 	
観光地へのアクセスの強化など、観光振興に資する道路整備（再掲）		主要地方道大峯山公園線（洞川工区）等の観光振興に資する道路を整備（令和元年度完成供用開始予定）。	
京都府、和歌山県と連携し、広域的な自転車道を整備	京奈和自転車道整備事業	京奈和自転車道の県内区間の一部として、「南和地域」の周遊観光の促進に資する五條市内の県道五條吉野線などにおいて、案内サインや路面標示等を整備。	道路環境課
広域的な自転車利用ネットワークの構築や走行環境の改善	自転車利用促進事業	<p>広域レンタサイクル協議会総会において「広域乗り捨て型レンタサイクル」の社会実験（平成21年度～平成27年度）を踏まえ、今後は協議会の参画事業者が主体となり地域に根ざした独自のレンタサイクル事業を実施していくことを決定（平成30年11月）。</p> <p>自転車利用環境の充実に向けて、平城宮跡歴史公園をサイクルステーションとして新たに認定（平成30年5月）。</p> <p>国が策定した「地方版自転車活用推進計画策定の手引き」を踏まえ、「（仮称）奈良県自転車活用推進計画」の策定に向けた庁内検討会を実施。</p>	道路環境課

（3）公共交通の利用環境の整備

① バリアフリー

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
鉄道駅・バス車両のバリアフリー化の推進及び「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく市町村による基本構想の策定の促進	鉄道駅バリアフリー整備事業	<p>県内の鉄道駅（1日あたり平均乗降客数3千人以上）について、前栽駅、菜畑駅、東山駅、坊城駅及び二階堂駅の5駅でエレベーター等の整備支援を行い、菜畑駅及び二階堂駅において</p>	地域交通課

		段差を解消。これにより平成30年度末における段差解消率は、前年度末より4.0%上昇し、79.0%。	
	奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 連携協定に基づくバス交通支援事業	県内のノンステップバスについて、新たに7台の導入支援を行う等により18台を導入。これにより平成30年度末におけるノンステップバス導入率は、前年度末より3.0%上昇し、51.1%。	
	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	バリアフリー基本構想策定推進セミナーを実施（平成31年1月）。基本構想策定済みの市町村内の県管理道路6路線において事業を実施。	道路環境課

② バスの待合環境の整備

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
『奈良交通株式会社との連携協定』に基づく、バス停の上屋整備の促進	奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定	協定に基づき、新たに1基（あすか野センター）のバス停上屋を整備。 これにより、平成30年度末における協定に基づくバス停上屋の整備基数は32基。	地域交通課

③ 『奈良県道路整備基本計画』、『奈良県自転車利用促進計画』、『奈良県安心歩行空間整備方針』、『奈良県住生活ビジョン』等と連携した以下の取組

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
バスターミナル・バスレーンの整備	奈良公園交通対策事業 県庁周辺地区交通環境整備事業	奈良公園バスターミナルの整備工事を完了（平成31年3月）し、供用開始（平成31年4月）。	道路環境課 奈良公園室
駅前ロータリーの整備	市町村とのまちづくり連携推進事業	○尺土駅（葛城市事業） 用地買収について、地権者と協議。 ○石見駅（三宅町事業） 歩道整備等の実施。	道路環境課
駐車場や駐輪場の整備	交通安全対策事業	道の駅宇陀路大宇陀における用地調査を実施。	道路環境課
パークアンドライドの実施	奈良中心市街地の交通対策事業	春秋の観光シーズンの土日祝日に実施（国道24号高架下パークアンドライド駐車場（20日間）、奈良市役所パークアンドラ	道路環境課

		イド駐車場（４９日間）。	
歩道の整備	交通安全対策事業 通学路の安全対策事業	緊急合同点検（平成２４年度実施）により対策が必要とされた１，３４１箇所のうち、９９％が対策完了。	道路環境課
案内標識の整備	観光案内サイン整備事業	観光案内サインを設置（４基）し、五條市新町工区の整備完了。	道路環境課
自転車道の整備	京奈和自転車道整備事業	京奈和自転車道の県内区間の一部として、「南和地域」の周遊観光の促進に資する五條市内の県道五條吉野線などにおいて、案内サインや路面標示等を整備。	道路環境課
	自転車利用促進事業	広域レンタサイクル協議会総会において「広域乗り捨て型レンタサイクル」の社会実験（平成２１年度～平成２７年度）を踏まえ、今後は協議会の参画事業者が主体となり地域に根ざした独自のレンタサイクル事業を実施していくことを決定（平成３０年１１月）。 自転車利用環境の充実に向けて、平城宮跡歴史公園をサイクルステーションとして新たに認定（平成３０年５月）。国が策定した「地方版自転車活用推進計画策定の手引き」を踏まえ、「（仮称）奈良県自転車活用推進計画」の策定に向けた庁内検討会を実施。	

④ 情報技術の活用

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
スマートフォンの普及等を踏まえたバスロケーションシステムの整備をはじめとした公共交通に係る情報提供システムの開発の促進	連携協定に基づくバス交通支援事業	奈良交通路線バスへの新しいGPS方式によるバスロケーションシステムの導入を支援。 奈良交通において、県内の定期路線バス全線へサービスの提供を拡大（平成３０年１２月運用開始）するとともに、バス総合案内システムをJR奈良駅と近	地域交通課

		鉄奈良駅に設置（平成30年10月運用開始）。	
	奈良中心市街地の交通対策事業	ぐるっとバスの位置情報を奈良交通のバスロケーションシステムに表示（平成30年11月）。	道路環境課

⑤ 利便性向上

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
I Cカードの導入に係る支援と運営主体・運行主体への導入への働きかけ	奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定	協定に基づき、奈良交通の全路線にI Cカード対応機器を整備（平成28年4月運用開始）し、利用データを乗降調査等に活用。	地域交通課
	奈良県地域交通改善協議会	J R西日本において、和歌山線及び桜井線に車載型I C改札機を搭載した新型車両の導入を開始（令和2年春頃運用開始予定）。	地域交通課

⑥ 鉄道の利用環境整備

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
鉄道について、地域住民の利便性の向上、観光客の輸送手段として、整備を促進	○大和西大寺駅		地域デザイン推進課
	奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定 大和西大寺駅周辺及び同駅以東における近鉄奈良線沿線地域のまちづくりに関する連携協定	近鉄、奈良市、奈良県の三者で締結した「大和西大寺駅周辺及び同駅以東における近鉄奈良線沿線地域のまちづくりに関する連携協定」に基づき三者協議を実施。	
	○近鉄郡山駅		
	大和郡山市近鉄郡山駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定 近鉄郡山駅周辺地区のまちづくりに関する連携協定	近鉄郡山駅周辺まちづくり基本計画の策定に向けて、大和郡山市と検討・協議を実施し、まちづくり委員会を開催。	
	○御所駅・近鉄御所駅		住まいまちづくり課 地域交通課
	御所市御所中心市街地地区のまちづくりに関する基本協定 御所市中心市街地地区のまちづ	まちづくり基本計画の策定に向けて、御所市と協議を実施。 駅を中心としたまちづくりの検討を進めるため、市及び県のほか、J R西日	

	<p>くりに関する連携協定 安心して暮らせる地域公共交通確保事業</p>	<p>本、近鉄、奈良交通等の交通事業者や地元自治会、関連事業者等による関係機関協議会において、駅前広場の整備計画等について協議を実施。 JR御所駅の駅舎改良等に向けた調査検討・設計やトイレの多機能化を支援。</p>	
	○JR新駅		
	<p>「JR新駅周辺地区」における奈良県、奈良市と西日本旅客鉄道株式会社との連携協定</p>	<p>事業区域に係る用地について、用地補償調査、用地買収、設計、地元調整等を実施。</p>	<p>地域デザイン推進課</p>
	○JR新線		
	<p>奈良県地域交通改善協議会</p>	<p>JR西日本において、おおさか東線の全線開業に伴い、新大阪駅～奈良駅間を結ぶ快速タイプの「直通快速」列車の運行を開始（平成31年3月）。</p>	<p>地域交通課</p>
<p>バスについて、鉄道ターミナルから拠点地域などを結ぶサービスの充実</p>	<p>奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業</p>	<p>令和元年度予算において、市町村等が新たに運行を開始するフィーダー系統等の運行に要する経費を支援するための所要額を計上。</p>	<p>地域交通課</p>
<p>JR五条駅、近鉄下市口駅などのターミナル整備の促進</p>	<p>五條市五條中心市街地地区のまちづくりに関する基本協定</p>	<p>まちづくり基本計画や五條市地域公共交通網形成計画の内容を踏まえながら、五條市において新庁舎整備に伴う地区内の公共交通の利用度向上を見据え、コミュニティバス及びデマンドタクシー等の再編について検討を実施。</p>	<p>地域デザイン推進課 地域交通課</p>
	<p>大淀町大淀病院跡地及び近鉄下市口駅周辺地区まちづくり基本協定</p>	<p>大淀病院跡地活用事業について、着手時期や規模等の事業の方針を整理中。今後、近鉄下市口駅周辺の整備を含めた地区全体のまちづくりについて検討。</p>	
	<p>桜井市桜井駅周辺地区のまちづくり基本協定</p>	<p>桜井市桜井駅周辺地区のまちづくり基本構想の実現に向け、まちづくり基本計画を策定（平成30年10月）。</p>	<p>地域デザイン推進課</p>

	橿原市大和八木駅周辺地区のまちづくり基本協定	橿原市大和八木駅周辺地区のまちづくり基本構想の実現に向け、まちづくり基本計画を策定（平成30年12月）。	
--	------------------------	--	--

(4) 公共交通のソフト面での利用促進

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県内の観光キャンペーンやイベントにあわせ、交通事業者や市町村、更に宿泊施設や商業施設と連携した公共交通の利用促進	奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定	協定に基づき、バス車内や待合所等において、観光や文化イベント等における公共交通利用促進等に係る情報を提供。	地域交通課
	公共交通基本計画推進事業	新たな高齢者向け割引パスの導入に向けた社会実験（平成30年2月～5月）を踏まえ、奈良交通において新たな高齢者向け割引パス「奈良交通ゴールドパス」の販売を開始（令和元年5月）。	地域交通課
交通事業者の鉄道・路線バスや市町村のコミュニティバス等に係る運行や運賃等の情報提供のための支援	連携協定に基づくバス交通支援事業	奈良交通路線バスへのGPS方式による新しいバスロケーションシステムの導入を支援。 奈良交通において、県内の定期路線バス全線へサービスの提供を拡大（平成30年12月運用開始）するとともに、バス総合案内システムをJR奈良駅と近鉄奈良駅に設置（平成30年10月運用開始）。	地域交通課
	奈良中心市街地の交通対策事業	ぐるっとバスの運行情報等を経路検索サイトに掲載（平成31年4月）し、情報提供を充実。	道路環境課
	奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定 奈良県地域交通改善協議会	奈良交通において、路線バスの運行情報を引き続き8つの経路検索サイトに掲載するとともに、平群町、斑鳩町及び川上村において、コミュニティバスの運行情報等を新たに1つの経路検索サイトに掲載し、情報提供を充実。	地域交通課
	運輸事業振興助成交付金	公益社団法人奈良県バス協会において飛鳥周遊ガイドマップと斑鳩周遊ガイドマップを作成。	産業振興総合センター

高齢者の運転免許の返納に関する取組の実施	第10次奈良県交通安全計画	第10次奈良県交通安全計画（平成28年度～平成32年度）」（平成28年8月）の推進（警察本部において、高齢者運転免許自主返納支援事業（タクシー・バス乗車運賃の割引、商品・施設入場料・飲食代等の割引等）の推進）（平成30年高齢者返納者数：5,125人）。	安全・安心まちづくり推進課
----------------------	---------------	--	---------------

(5) 市町村との連携・協働

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
今後の本県の公共交通を支えるため、『奈良モデル』の方式により、奈良県地域交通改善協議会において、県、市町村、交通事業者、住民代表等と連携・協働を図りながら移動ニーズに応じた交通サービスを実現	奈良県地域交通改善協議会 公共交通基本計画推進事業	奈良県地域交通改善協議会を以下の通り開催し（延べ回数）、PDCAサイクルによる定期的検証を実施。 ・幹事会 1回 ・路線別検討会議 27回	地域交通課
市町村が実施するコミュニティバス等の運行について、県は市町村の地域公共交通活性化協議会や地域公共交通会議に助言する立場として参画しているとともに、市町村の地域公共交通に係る計画策定等への支援を実施しているところであり、「まちづくりに関する連携協定」の取組と連携を図りながら、引き続き、市町村に対する支援を行う	公共交通基本計画推進事業 安心して暮らせる地域公共交通確保事業	市町村等が設置している20の協議会等に延べ38回出席し、助言等を実施。 天理市における地域公共交通網形成計画の策定を行うための調査検討等、7市町村・協議会に対し、支援を実施。	地域交通課

(6) 県民等とのコミュニケーション

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
奈良県地域交通改善協議会に係る協議・ワークショップにおける住民代表の参画	奈良県地域交通改善協議会 公共交通基本計画推進事業	奈良県地域交通改善協議会において、住民代表として奈良県自治連合会が委員として参画。	地域交通課
県が参画している市町村の地域公共交通活性化協議会や地域公共交通会議のメンバーである住民代表からの意見・アイデア等の吸い上げ	公共交通基本計画推進事業	市町村等が設置している全34の協議会等の全てにおいて住民代表が委員として参画。	地域交通課
ウェブや広報誌等を用いた情報発信及び県民（サポーター）に対する定期的なアンケート	県民Webアンケート事業	「県民Webアンケート」を利用して各担当課が12回アンケートを実施。	広報広聴課

(7) 災害等緊急時の対応

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
『有事』における移動ニーズに応じた交通サービスを実現するため、従前から、「災害対策基本法」に基づく『奈良県地域防災計画』では指定地方公共機関等である西日本旅客鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社、奈良交通株式会社による緊急輸送が定められており、万が一に備え引き続き有事の際の県民の移動を確保	奈良県地域防災計画 災害対応連携事業	奈良県ライフライン防災対策連絡会を開催し（平成30年5月）、各機関との意見交換を実施。 奈良県ライフライン情報共有発信訓練を実施し（平成30年5月）、実際の災害に備え連絡手段を再確認。	防災統括室

(8) 交通安全の取組との連携

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県では、「交通安全対策基本法」に基づき、『奈良県交通安全計画』を定め、交通安全に係る取組を進めている。特に、徒歩空間の安全確保については、『奈良県安心歩行空間整備方針』に基づき、歩道の整備等を行っており、引き続き、これらの取組とも連携し、『移動ニーズに応じた交通サービスの実現』に向けた取組を進める	交通安全対策推進事業	「第10次奈良県交通安全計画（平成28年度～平成32年度）」（平成28年8月）に基づき、交通安全に係る取組を実施。	安全・安心まちづくり推進課
	奈良県地域交通改善協議会 公共交通基本計画推進事業	奈良県地域交通改善協議会において、奈良県公安委員会（警察本部）が委員として参画。	地域交通課

2. 『取組内容を今後新たに検討するもの』

新たに検討するものについては、具体的な取組時期などが現時点では不明であるものや、コンセプトに留まっており具体的な取組手法が明確でなく熟度が十分でないもの、または県民のコンセンサスが必ずしも得られていないものなど、さまざまであるが、以下のコンセプトとの連携も視野に入れた検討を行うこととする。

(1) まちづくりや保健、医療、福祉、教育、観光、産業等に係る施策との連携<まちづくり>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
リニア中央新幹線『奈良市附近』駅の周辺のまちづくり	リニア中央新幹線調査検討事業	『奈良市附近』の駅位置の早期確定等について国等への要望活動等を実施するとともに、JR東海から協力を求められる地方公共団体としての役割等を果たすため、リニア中央新幹線の整備推進等に向けた検討を実施。	地域交通課
『まちづくりに関する連携協定』を新たに締結した市町村とのまちづくりの検討	市町村とのまちづくり連携推進事業	○山添村、下北山村及び黒滝村とまちづくり包括協定を締結。 ○吉野町が実施する吉野山地区における移動手段の検討に対し支援を実施。 ○高取町の土佐街道において、交通手段の整備について検討。	地域デザイン推進課 南部東部振興課 地域交通課
近鉄大和西大寺駅のターミナル化のための近鉄大和西大寺～近鉄奈良間の輸送の改善	平城宮跡周辺地域における街路渋滞対策検討事業 大和西大寺駅周辺及び同駅以東における近鉄奈良線沿線地域のまちづくりに関する連携協定	近鉄、奈良市、奈良県の三者で締結した「大和西大寺駅周辺及び同駅以東における近鉄奈良線沿線地域のまちづくりに関する連携協定」に基づき、三者協議を実施。	地域デザイン推進課
自転車道・歩道の上屋の整備などによる公共交通の移動環境の更なる改善の検討	「きれいに暮らす奈良県スタイル」構築・推進プロジェクト	近鉄奈良駅周辺の歩道屋根の基本設計完了（平成30年6月）。	道路環境課

<医療>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
西和医療センター整備基本計画の策定と具体化に向けた整備の検討	西和医療センター整備基本計画	西和医療センターの老朽化に伴い、現地建替・移転整備等今後のあり方等の検討に向け、関係各所と調整を実施。	病院マネジメント課

<教育・文化>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
学校の統合等が生じた場合、集約した学校への移動手段の検討	県立高等学校の適正配置の検討のための教育委員会会議	「県立高等学校適正化推進方針～高等学校の質向上と再編成のために～」を策定（平成30年4月）。 「県立高等学校適正化実施計画」を策定（平成30年10月）。 「奈良県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例」を制定（平成30年10月）。	教育政策推進課

<福祉・保健>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
外出促進・徒歩の促進等を目的とした公共交通の利用等による健康増進の取組	健康ステーション設置促進事業	「おでかけ健康法」の普及・実践の場として、引き続き、県営の橿原、王寺健康ステーションを運営。また、市町村営の健康ステーションの設置に対して支援を実施（2市1村）。	健康推進課
	公共交通基本計画推進事業	新たな高齢者向け割引パスの導入に向けた社会実験（平成30年2月～5月）を踏まえ、奈良交通において新たな高齢者向け割引パス「奈良交通ゴールドパス」の販売を開始（令和元年5月）。	地域交通課
恒常的に通院を要する障害者が通院できる送迎バス等の検討	市町村地域生活支援事業	透析のため恒常的に通院を必要とする方々を対象として行った通院に関する移動実態等の調査結果を踏まえ、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を活用した「恒常的通院支援」を実施。	障害福祉課

<観光>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県内の観光地を回る広域周遊バスの整備		世界遺産等の観光地を回る広域周遊バスの運行について検討。	地域交通課
神社、寺院の参道の移動手段の改善	桜井市大神神社参道周辺地区のまちづくりに関する基本協定	まちづくり基本計画（平成29年4月）に基づき、大神神社参道周辺地区における交通サービス（参道新	地域デザイン推進課

		交通システム) 導入事業等の実現に向けて、桜井市において、交通量調査等による周辺道路の渋滞状況の把握を実施。その結果を踏まえ、引き続き交通サービスのあり方の検討について、桜井市と調整。	
「奈良県外国人観光客交流館」発着のバスの運行	奈良県外国人観光客交流館運営事業	外国人観光客のニーズを踏まえ、「奈良県外国人観光客交流館」を発着するバスツアーについて、葛城の相撲体験・當麻寺の参拝を行うコースを民間事業者が引き続き実施。	ならの観光力向上課

< 公共施設の再配置 >

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
南部地域の県有施設の再配置に伴う移動手段の検討	県庁舎系施設南部地域再配置整備事業 五條市五條中心市街地地区のまちづくりに関する基本協定 大淀町大淀病院跡地及び近鉄下市口駅周辺地区まちづくり基本協定	旧五條高校跡地を活用した公共施設の再配置について、「県庁舎系施設南部地域再配置計画」(平成28年11月)に基づき、五條市において新庁舎整備事業の実施設設計、造成工事を実施し、県は負担金を支出(2021年中に運用開始(予定))。まちづくり基本計画や五條市地域公共交通網形成計画の内容を踏まえながら、五條市において新庁舎整備に伴う地区内の公共交通の利用度向上を見据え、コミュニティバス及びデマンドタクシー等の再編について検討を実施。大淀病院跡地活用事業について、着手時期や規模等の事業の方針を整理中。今後、近鉄下市口駅周辺の整備を含めた地区全体のまちづくりについて検討。	行政経営・ファシリティマネジメント課 地域デザイン推進課

(2) 県によるタクシー事業者、運転代行事業者、レンタカー事業者等との更なる協働のあり方

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県民や観光客のさまざまな移動ニーズに対応した、バラエティ豊かな交通サービスを実現するため、タクシー事業者、運転代行	外国人観光客受入環境整備促進事業	県内のタクシーサービスに関する基礎調査を実施。	地域交通課
	奈良県地域交通	公益社団法人全国運転代	

事業者、レンタカー事業者等との協働に引き続き取り組むとともに、今後は協働の枠組みのあり方について検討	改善協議会	行協会奈良県支部主催の講習会（平成30年10月）に出席し、利用者保護および行政処分について研修を実施。	
--	-------	---	--

(3) 無人化された鉄道駅の再活性化

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
鉄道駅及びその周辺のまちづくり及び地域の活性化のため、鉄道事業者と地域との連携・協働に係る県の具体的な関与・方策のあり方について検討	安心して暮らせる地域公共交通確保事業	無人化された鉄道駅の再活性化等に取り組む市町村等を支援するため、補助制度を拡充（平成30年4月）。 無人化された鉄道駅であるJR御所駅の再活性化等に取り組む御所市に対し、駅舎改良等に向けた調査検討・設計やトイレの多機能化を支援。	地域交通課
	御所市御所中心市街地地区のまちづくりに関する基本協定 御所市中心市街地地区のまちづくりに関する連携協定 安心して暮らせる地域公共交通確保事業	まちづくり基本計画の策定に向けて、御所市と協議を実施。 駅を中心としたまちづくりの検討を進めるため、市及び県のほか、JR西日本、近鉄、奈良交通等の交通事業者や地元自治会、関連事業者等による関係機関協議会において、駅前広場の整備計画等について協議を実施。 無人化された鉄道駅であるJR御所駅の再活性化等に取り組む御所市に対し、駅舎改良等に向けた調査検討・設計やトイレの多機能化を支援。	住まいまちづくり課 地域交通課
	外国人観光客受入環境整備促進事業	和歌山線及び桜井線の活性化に向けた検討を行うための基礎調査を実施（平成31年3月）。	地域交通課

(4) 新たな交通サービスの実現に向けて

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
例えば、繁忙期の観光地のため、バス事業者による臨時バスの運行のほか、SNS等で利用者や運行者を募り、輸送サービスを	奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定	奈良交通において臨時バスを延べ約3.1万便運行。	地域交通課

<p>提供する体制の構築や、登山客が下山した際に、登山開始した地点へ移動する輸送サービスなど、さまざまな交通サービスが考えられる。</p> <p>また、移動というものを広くとらえると、自転車を活用したものや、高齢者等のニーズに対応し、坂道の徒歩を補助するためのゴンドラを使ったものなどの交通サービスも考えられる。</p> <p>更に、災害等の緊急時に、現行の指定地方公共機関等の鉄道事業者やバス事業者のみでは対応に限界がある可能性がある。</p> <p>このため、これらの交通サービスの実現やそのサービス構築の方策等について検討</p>	<p>自転車利用促進事業</p>	<p>広域レンタサイクル協議会総会において「広域乗り捨て型レンタサイクル」の社会実験（平成21年度～平成27年度）を踏まえ、今後は協議会の参画事業者が主体となり地域に根ざした独自のレンタサイクル事業を実施していくことを決定（平成30年11月）。</p> <p>自転車利用環境の充実に向けて、平城宮跡歴史公園をサイクルステーションとして新たに認定（平成30年5月）。国が策定した「地方版自転車活用推進計画策定の手引き」を踏まえ、「（仮称）奈良県自転車活用推進計画」の策定に向けた庁内検討会を実施。</p>	<p>道路環境課</p>
	<p>安心して暮らせる地域公共交通確保事業</p>	<p>「サイクルバス」の導入に向けた検討を行うための社会実験を踏まえ、令和元年度予算において「サイクルバス」の導入等に取り組む市町村等を支援するため、補助制度を拡充し、所要額を計上。</p>	<p>地域交通課</p>
	<p>奈良県地域防災計画 災害対応連携事業</p>	<p>奈良県ライフライン防災対策連絡会を開催し（平成30年5月）、各機関との意見交換を実施。</p> <p>奈良県ライフライン情報共有発信訓練を実施し（平成30年5月）、実際の災害に備え連絡手段を再確認。</p>	<p>防災統括室</p>
	<p>市町村とのまちづくり連携推進事業</p>	<p>桜井市長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、県は長谷寺門前町周辺地区における移動手段の検討に対し支援を実施。</p>	<p>地域デザイン推進課</p>
		<p>県有施設におけるポートの設置に協力するなど、シェアサイクルの普及促進に向けた取組を実施。</p>	<p>道路環境課</p>

(5) 働く場としての交通事業者のあり方

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
<p>国の検討の動きを踏まえつつ、県内の交通事業に従事する者の育成のあり方について交通事業者と連携しつつ検討。また、交通事業者における雇用の確保のあり方についても検討</p>	<p>奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定 運輸事業振興助成交付金</p>	<p>協定に基づき、奈良交通において、ステップアップドライバー制度（高校卒業者等を正社員として採用し、現業員として旅客案内業務等に従事した上で会社の負担で大型二種免許を取得し、バス運転士を養成する制度）及びキャリアアップドライバー制度（大学卒業者等を正社員として採用し、会社の負担で大型二種免許を取得し、バス運転手を養成する制度）を継続。 県内高校の進路指導の教員等に対しバス運転士等の職業紹介を引き続き実施するとともに、高校生等の採用に関する意見交換等を行う会議に引き続き参加。 さらに、公益社団法人奈良県バス協会において、高校2年生を対象としたバス運転士等のキャリアパスガイドを作成し、配布（平成31年2月）する等リクルートを強化。</p>	<p>地域交通課 産業振興総合センター</p>
	<p>公共交通基本計画推進事業 安心して暮らせる地域公共交通確保事業</p>	<p>人材確保の取組と併せて、生産性を高める取組を進め、天川地域及び奥宇陀地域において、新たに路線バス・コミュニティバスを活用して貨物運送を行う「貨客混載」の導入に向けた検討を行うための社会実験（平成29年10月～平成30年9月）を踏まえ、平成30年10月より本格実施。 現在は往路のみの活用のため、復路の活用について検討。</p>	<p>地域交通課</p>

(6) 運賃の活用

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
移動ニーズに応じた交通サービスを実現するための方策の一環として、交通環境を充実させるため、運賃の活用の可能性について、国の動きも踏まえながら検討		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第27条の6に規定された道路運送法の運賃の上限認可等の特例措置については、制度を所管する国土交通省より、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものとする上限認可の審査基準を変更するものではないことから、当該特例措置によって交通環境を充実させるための財源を運賃の原価として認めることは想定されていないとの見解を得た。	地域交通課

(7) 財政支出のあり方

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
『クロスセクターベネフィット』という概念を踏まえ、公共交通に係る財政支出のあり方について、「一般均衡」的な考え方のもと、他の行政分野の財政支出も考慮した上で最適な財政支出のあり方について検討		公共交通に係る財政支出のあり方に関する調査・検討に向け、『クロスセクターベネフィット』という概念について、県外事例の調査・研究等について整理。	地域交通課

(8) 県職員はじめ公共交通に関わる人材の育成

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県の他の行政分野の取組も把握しながら、県の交通行政を担う行政職員や県民、民間事業者などを養成する人材の育成のあり方について検討	公共交通基本計画推進事業	「奈良県地域公共交通人材育成研修」を継続して実施（2回開催）（平成30年9月、平成31年3月）。	地域交通課

(9) 行政が提供する交通サービスに係る今後の契約のあり方

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県が提供する「ぐるっとバス」や市町村が提供するコミュニティバスなど行政が提供する交通サービスに係る入札をはじめ、その他契約のあり方について検討	奈良中心市街地の交通対策事業	「ぐるっとバス」について、公平性・競争性をより確保するため、入札条件の見直しに向け検討を実施。	道路環境課

